

できること、やりたいこと、広がる。

やまぐち  
デジタル  
改革

YAMAGUCHI  
DIGITAL  
REVOLUTION

# 令和6年度第2回 山口県デジタル推進本部会議 やまぐちデジタル改革基本方針に 基づく取組の進捗状況について

令和7年（2025年）2月 山口県デジタル推進局

- 1 「推進体制」の活動状況
- 2 「施策の3つの柱」の取組状況及び成果
- 3 デジタル実装事業の重点実施

1

## 「推進体制」の活動状況

CIO(最高情報責任者)である知事に対して、専門的知見から提案や助言等を行うCIO補佐官の3名と、県政の幅広い分野をテーマとしてCIOミーティング等を開催し、改革推進に向けた意見交換を実施

CIO補佐官

ミーティングテーマ及び補佐官からの意見を踏まえた取組状況等



**関 治之 氏**  
せき はるゆき  
(一社)コード・フォー・ジャパン

■「デジテック for YAMAGUCHI」の持続可能な運営(8/20)

- コミュニティや共創活動の活性化に向け、関補佐官を講師に招き、オーブンデータを活用したダッシュボード作成ワークショップを開催
- 「Code for Japan Summit2024」への参加・視察を行い、新たな活動機会創出へ向けて、会員が主体的に取り組む体制整備を推進

コミュニティ活性化に向けたイベント等実施



**砂金 信一郎 氏**  
いさご しんいちろう  
(株)Gen-AX

■AI・生成AIを活用した地域DXの更なる加速化に向けて(8/29)

- 生成AIを業務プロセスに組み込み生産性向上を図る支援体制の構築
- DX推進リーダーに必要なスキルの習得に向けた人材育成研修の再構築

R7新規事業構築(生成AI利活用促進)

■生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環の創出(9/13)

- 県内全公立中学校に「生成AI・学習アシスタントアプリ」を導入・運用

R7予算拡充(モデル事業の全県展開)



**草川 耕一 氏**  
くさかわ こういち  
日本マイクロソフト(株)  
(※R6.4.1就任)

■働き方改革の取組について(6/5)

- 働き方改革推進に向けたモニタリングとして、Formsを活用した職員アンケートの実施・集計結果の見える化及びアンケート結果から浮き彫りになった課題への対応

効果測定に基づく取組の拡大・充実

■県立学校における生成AIを活用した教職員の働き方改革について(9/5)

- 新たに策定した「校務における生成AIの利用ガイドライン」に基づく好事例の創出や横展開、教員研修の充実

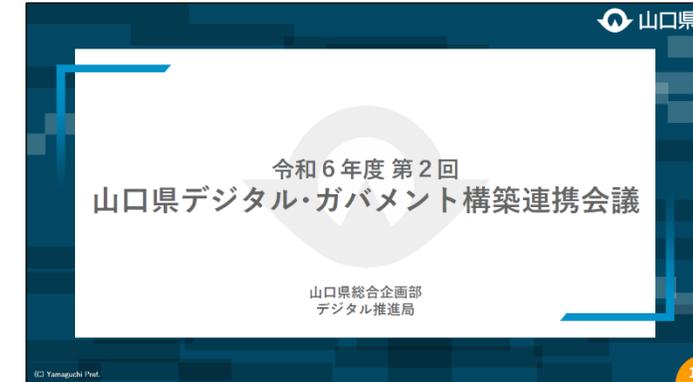
生成AIの活用に関する研修内容の充実等

## 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

- 県及び全市町で構成する「山口県デジタル・ガバメント構築連携会議」において、国の動向や課題等を市町と共有し、各取組について対応を検討

## 主な検討内容

- ✓ 情報システムの標準化・共通化
- ✓ 行政手続のオンライン化
- ✓ 全県的なDX推進体制の構築
- 等



- さらに、構築連携会議に設置したワーキンググループにおいて、各分野における国の動向や最新の課題、情報を共有・調整

## ワーキンググループの例

- ✓ 情報システムの標準化・共通化  
令和7年度までに標準準拠システムへ移行するため、情報共有や進捗状況を確認
- ✓ 行政手続オンライン化  
マイナポータル「ぴったりサービス」に係る行政側手続についての情報共有や行政手続オンライン化の進捗状況を確認
- ✓ RPA等共同利用  
RPA・AI-OCRの市町間共同利用について、共同で利用する利用方針等を検討・策定

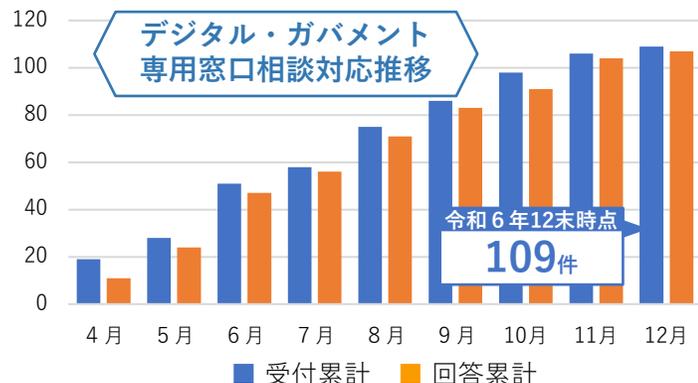
行政職員  
の声

- DX推進に係る様々な課題について各市町との情報共有ができた
- 国の最新の取組や他の市町の優良事例について知ることができた

今後の  
取組・展望

- 各市町における円滑なデジタル化の推進に向けて必要な情報提供等を実施
- 引き続き、県と市町が連携した全県的なDX推進体制の構築を推進

《デジタル・ガバメントに関する市町支援》



- ▶ やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」に設置している市町のデジタル・ガバメント専用窓口にて、専門的な相談対応を実施。**着実に相談件数は増加している状況**
- ▶ 「Y-BASE」による伴走支援により、**各市町で住民の利便性の向上と業務の効率化に繋がるデジタル実装が着実に増加**

マイナンバーカードの利活用 → 13市町実装(R6年度見込み含む)  
 「書かない窓口」の導入 → 13市町実装(R6年度見込み含む)  
 オープンデータ整備 → 前年度比+122件(R6.12月末時点)

市町でのデジタル・ガバメントにおける実装事例

課題 行政窓口での手続き時間の短縮等 (山口市)

- ▶ 行政窓口において手続きごとに申請書を記載する必要があり、処理を待つ時間も必要
- ▶ 限られた職員数の中で高品質な窓口サービスを維持しなければならない

書かない窓口導入



県民実感



申請書等の作成システムにより、書く手間と待ち時間が減った

行政職員の声



申請書の不備の減少や処理の一部自動化により、事務が効率的に実施できるようになった

課題 公共施設の破損報告の効率化 (下松市)

- ▶ 公園や道路、街路灯の破損などを住民が報告する際、どこに連絡すればよいか分からない
- ▶ 破損箇所を具体的に説明することが難しい場合もある

オープンデータ整備



県民実感



市道などの管理番号に関するオープンデータと連携した市公式LINEでの報告機能で破損箇所を素早く簡単にできるようになった

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」の活動状況



利用者満足度  
(R6.12月末)



課題解決数  
(R4-R8累計)



- 開所以降、8千人以上の利用があり、利用者満足度はほぼ100%
- DXコンサルはこれまで441件あり、うち現在までに課題解決が354件
- やまぐち産業振興財団や商工会議所等の**関係支援機関との連携強化**や、新たな取組(生成AIの活用推進)などにより、**コンサル件数は堅調に推移**
- Y-Cloudを活用し、高度な回答生成が可能なGPT-4やプロンプトの入力をサポートするテンプレート機能等を備えた**生成AIアカウントの無償貸出**を行い、**DXコンサルによる生成AI活用の高度な検証**を支援

県民実感



- コンサル相談によって、自社の課題を整理することができ、DXを進める上で取り組むべき方向性が明確になった
- 様々なソリューションを紹介いただき、技術の進歩に驚いた。今後も定期的に訪問・相談して業務改善に取り組みたい

年度	R3	R4	R5	R6	合計
コンサル件数 (対前年度比)	38 (—)	131 (143.6%)	146 (111.5%)	126 (115.1%)	441
課題解決件数 (対前年度比)	6 (—)	101 (701.3%)	154 (152.5%)	94 (81.4%)	354



県民のニーズに沿った機能が提供できており、「やまぐち未来維新プラン」に掲げる**目標数(課題解決500件)に向けて順調に推移**しているため、取組を継続して推進

多様な主体がニーズに応じた組み合わせによって連携・協働した取組を行う、自由に開かれた活動組織「**デジテック for YAMAGUCHI**」(令和3年6月発足)のシビックテック的活動などの展開を促進

会員数	1,344(個人1,108、法人236) R7.1月末現在
目指す姿	会員同士の交流・共創を通じた持続可能な課題解決コミュニティ
活動目標	共に考え、挑戦し、克服する



新たな会員交流プログラムとして、会員を講師とした双方向のフランクな勉強会「**デジテックフライデー**」を実施  
 《主なテーマ》 オープンデータ、生成AI、サイバーセキュリティ、UI/UXデザイン、スマートシティ等  
 《主な特徴》 事前申込不要・自由参加、ディスカッションタイムを設定、前後に交流の時間がある等

#### ◆デジテックフライデーの位置づけ（持続的な共創活動への足掛かり）

参加

- ✓ セミナーへの参加
- ✓ 情報のインプット

交流

- ✓ 自ら情報発信
- ✓ ディスカッション参加

共創活動

- ✓ デジタル技術を活用した課題解決



《開催実績》  
13回実施  
延べ205人が参加

#### 県民実感



- ▶ 幅広いテーマを取り上げながら参加者同士が気軽に意見交換できる雰囲気が良い。学びだけでなく、交流を通じて得られる刺激や発見も多く、イベント全体に充実感がある
- ▶ 参加者同士の交流機会が増えてつながりが深まって、地域課題解決に向けたフィールドワークに参加した。地域課題解決に向けた共創活動に参加したいとの思いが強くなった

#### 今後の取組・展望

- ・ デジタルを活用した地域課題解決の新たな活動機会創出へ向けて、会員が主体的に取り組む体制整備を推進
- ・ 多様なテーマを誰でも参加しやすく、かつ深く学べる場へと発展させ、新しい活動が自発的に生まれる場を目指す

2

## 「施策の3つの柱」の取組状況及び成果

## やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核とした全県的なDXの推進

## 《全県的なDX推進のイメージ》

ノウハウ・事例の蓄積・発信

ノウハウ・事例を連携・共有

Y - B A S E



県内支援機関等との連携



全県的DXの実現へ

➤ これまで様々な業種・業態からDXに関連する幅広い分野の相談を受けており、ノウハウ蓄積が進んでいるところ

【参考】山口県  
産業構成割合  
(企業数)

卸売業・小売業
建設業
宿泊・飲食サービス業
生活関連サービス・娯楽業
サービス業
医療・福祉
不動産・物品賃貸業
製造業
学術研究等
その他

Y-BASE  
コンサル割合  
(案件数)

卸売業・小売業
建設業
宿泊・飲食サービス業
生活関連サービス・娯楽業
サービス業
製造業
教育・学習支援業
その他

	デジタル技術導入による業務効率化	技術選定・技術実証	データ可視化 データ分析	マーケティング 顧客対応	情報収集 教育・その他
相談例	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売管理システム更改</li> <li>在庫管理の自動化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生成AI・RAG活用</li> <li>サブスク事業検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>POSデータ分析</li> <li>SNS等データ活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客情報管理</li> <li>販促マーケティング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替サービス探索</li> <li>データ分析手法</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>翻訳事務効率化</li> <li>予約管理アプリ導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メタバース活用</li> <li>現場の事故検知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人流データ分析</li> <li>社員生産性の可視化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客管理システム</li> <li>集客プロモーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生成AIのリスク</li> <li>動画作成手法</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>請求書受取の効率化</li> <li>原価管理の効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムクラウド化</li> <li>画像認識機器選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予測精度の向上</li> <li>社内データの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客管理の強化</li> <li>アンケート回収率改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ローコード開発</li> <li>帳票電子化</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話受付効率化</li> <li>効率的な情報共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DBのクラウド化</li> <li>サービスの脆弱性調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社アプリデータ分析</li> <li>機械学習ツール活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売ルート開拓</li> <li>ポータルサイト改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループウェア構築</li> <li>配送ルート最適化</li> </ul>
行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>RPAの導入</li> <li>ペーパーレス化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顔認証技術検証</li> <li>クラウド化検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>可視化ダッシュボード</li> <li>人流データ分析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査検討</li> <li>デジタルサイネージ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>位置情報システム</li> <li>デザイン思考</li> </ul>

## やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を核とした全県的なDXの推進

相談例

デジタル技術導入  
による業務効率化

## ソリューション仲介

相談内容

新事業開始に伴い、活用できるデジタル手法や最適なサービスが知りたい

支援内容

新事業の業務フローを整理し、課題に適合したソリューションを紹介・マッチング

技術選定・  
技術実装

## 技術実証支援

相談内容

自社新サービス構築にあたり、クラウド技術と環境面でサポート・助言してほしい

支援内容

クラウド上で試験環境を構築・提供し、関係事業者と連携して技術支援を実施

データ可視化  
データ分析

## ダッシュボード作成

相談内容

既存システムで収集・蓄積されたデータの効果的な活用方法が分からない

支援内容

利用者が自らエリアや条件を指定してデータを表示できるダッシュボードを作成

マーケティング  
顧客対応

## 人流データ分析

相談内容

まちなかの人流調査にあたり、データ取得方法やデータ活用方法等を知りたい

支援内容

目的を整理したうえで、複数の手法でのデータ収集、分析・利活用をサポート

情報収集  
教育・その他

## ローコード開発

相談内容

顧客管理をシステム化したいが、自社仕様が複雑で市販ソフトでは対応が難しい

支援内容

業務フロー整理支援及び、ローコードツールでのアプリ作成を支援

## 県民実感



- 丁寧な伴走支援でこんなに迅速に課題解決できるなら、もっと早く相談に来ればよかった
- コンサルで業務の棚卸まで行ってもらい、現状の問題解決とは別に今後取り組むべき課題も見えた

今後の  
取組・展望

これまで蓄積したコンサル事例や課題解決ノウハウを類型化・整理し、関連する支援機関等との連携強化をさらに図り、ノウハウ等を共有することで、地域における面的なDXの推進を加速させる

## 各分野・各地域におけるデジタル実装の本格展開

- ▶ 令和6年度は、「山口県デジタル実装推進基金」を活用し、令和5年度の14事業に新たな事業を加え、24事業でデジタル実装を推進
- ▶ デジタル実装のモデルを創出する「やまぐちデジタル実装推進事業」に取り組み、令和6年度新たに2事業を採択し、中山間地域の持続可能なデジタルサービスを構築する取組など、計5事業の実装に向けた実証を実施
- ▶ 各分野、各地域のデジタル実装の取組拡大を図るため、全国で実績を有する事業者と県内自治体との交流を促進し、実装に向けた取組を創出する「やまぐちデジタル実装オンライン交流フェア」を開催

### 県民実感



- ▶ 通院の負担が軽減し、気軽に受診できるようになった
- ▶ 遠くのバス停に行かずに自宅から乗車して、最寄りの場所まで移動できるようになり、便利になった

など

やまぐちデジタル実装推進事業  
P.31、32、34を参照

基金活用事業の進捗状況等  
P.35～を参照

### 令和6年度事例

#### 「移動型医療・行政サービス」



#### 「専用タブレットを活用したオンライン診療」



優れたデジタル実装事例を創出し、その横展開の取組を進めることで、デジタルで暮らしが便利になったと実感してもらえるよう、県民実感の最大化を図っていく

## シビックテックの推進

- ▶ スタートアップ企業等と協働して地域・行政課題を解決する「シビックテックチャレンジ YAMAGUCHI」に、3年間で23件に取り組み、うち**16件が実装**、2件が実証を継続中
- ▶ 令和6年度も8件の課題解決に向けて現在取り組み中

シビックテックチャレンジ  
YAMAGUCHI

## 主な事例

R6実証 二十歳のつどいの入場をデジタル化  
(岩国市)

- ▶ 参加者は案内はがきを持参する必要があり、紛失等の際は再発行が必要
- ▶ 開始間際に入場しようとする参加者が多く、受付が集中し混雑

参加申込から当日受付  
までできるアプリを実証

## 県民実感



- ▶ 参加者は自身のスマホで入場登録ができ、はがきの持参が不要になった
- ▶ 受付ではがきを確認する時間が不要になったため、スムーズに入場できるようになった

R5実証  
R6実装 介護施設等の情報連携体制の整備  
(周防大島町)

- ▶ 各施設間の連絡手段は、電話等に限られており、情報共有に手間と多くの時間を要し、十分な連携が不足
- ▶ 入所調整の際に、入所希望者の状況把握などに多くの時間が必要



## チャット形式で施設間の情報共有が行えるツール導入



## 県民実感



- ▶ 格段に事務負担が減り、直接介護に携わる時間が増えた
- ▶ 施設の入所を希望してから、入所が決まるまでの待ち時間が減少した



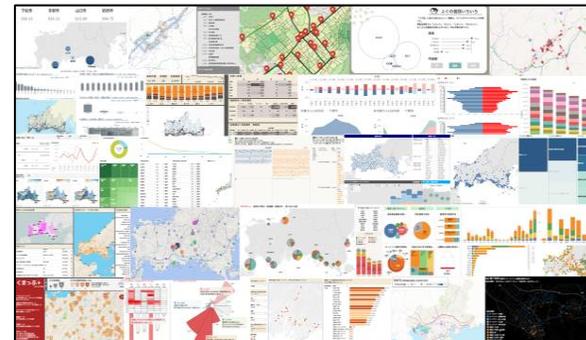
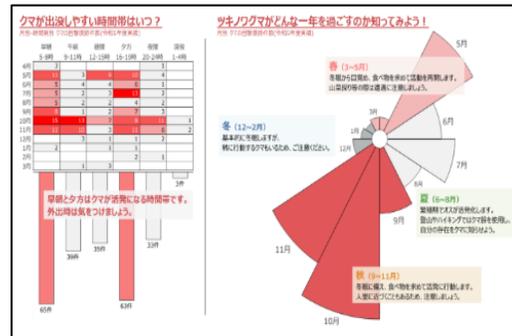
地域・行政課題に対して、スタートアップ企業等と連携して解決し、その横展開を図ることで、課題ドリブン型デジタル実装の取組拡大を図る

## データドリブンの推進

- ▶ データを活用した課題解決やデータの地産地消の推進に向け、データ分析研修や**ダッシュボード作成イベント**を実施  
⇒ イベントには約40名が参加、応募作品数24をサイトに掲載
- ▶ オープンデータカタログサイトに**ダッシュボード機能**を追加し、視覚的にわかりやすくすることにより、データ利用の間口を拡大
- ▶ 研修等では、教え合いながらダッシュボードの作成・分析に取り組み、データの可視化手法の習得や組織内での講師・リーダーの育成が徐々に進んでいる



データ分析等への活用意欲を促進するようなデータの収集や、データ利活用の手法を学ぶ場の設定、データ利活用のモデルケースを横展開することで組織等におけるデータ利活用の意識醸成を図る



### 県民実感



イベントでは、データを可視化して、そこから見えてくる課題について話し合い、データの有効活用にはダッシュボードのような見える化が重要と感じた

## スタートアップとの共創促進

- ▶ 優れた技術や全国で実績を有するスタートアップ企業等32社と、市町や庁内各課の担当者約70名が参加し、交流を促進する「やまぐちデジタル実装オンライン交流フェア」を開催
- ▶ 「シビックテックチャレンジYAMAGUCHI」では、令和3～6年度の間、23課題に対して、延べ160企業からの提案応募があり、協働による実証実験を実施

### 行政職員 の声



先進的な技術を有する全国のスタートアップ企業等と、効率的に出会うことができるようになった

シビックテックチャレンジ  
YAMAGUCHI  
P.11を参照



各地域が有する課題の解決に向けて、優れたデジタル技術を有するスタートアップとの連携を促進し、全県的なデジタル実装を加速化

## 技術導入・DX推進に対する支援、DXに関する啓発、最先端技術等の動向把握及び利活用促進

- 地域企業や団体等における生成AIの導入促進に向け、高度な機能を備えた生成AIアカウントの無償貸出を実施し、DXコンサルによる伴走支援を通じて、新技術である生成AIの普及啓発と実装にかかるモデルケースを創出

生成AI活用  
セミナー開催

約100者が参加



利用者の共通課題

- ✓ プロンプトが作成できない
- ✓ 機能が十分に理解できない
- ✓ ユースケースがわからない
- ...

アカウント貸出  
(27者103ID/R6.12月末)

利活用のための  
ハンズオン支援

継続フォローアップ

- コンサルタントによるニーズ整理
- サンプルプロンプトの作成・提供
- 利用状況を踏まえた改善支援等  
状況に応じたサポートを実施



支援により様々な活用事例創出

求職者情報を用いたスカウトメール作成

人事採用業務

- ・ 生成AIを用いた新卒向け求人サイトの原稿作成のサポートや学生向けスカウトメールの自動作成

生成AIによるシステム内製化作業効率化

システム開発

- ・ 組織内のシステム内製化にあたり、プログラミングのサポートやプログラミング手法のFAQボットを作成

会社パンフレット作成と多言語化対応

広告宣伝業務

- ・ HPに掲載している情報を用いて、会社紹介のパンフレット作成やHPの多言語対応を実現

生成AIによる問い合わせ対応の省力化

問合対応業務

- ・ マニュアルや過去の問い合わせ事例を基に、業務経験が少ない担当者でも質問対応を効率的に実現

県民実感



- 事例報告会を聞いて、自社の課題解決につながる具体的なユースケースがわかった
- プロンプト作成などコンサルタントの伴走支援により生成AIの活用ノウハウを獲得できた

今後の  
取組・展望

引き続き、DXコンサルによる伴走支援を実施するとともに、各分野で汎用的に利用できる生成AI活用のモデルケースの創出や事例の横展開を目指す

具体例:「生成AIによる問い合わせ対応の省力化」実装イメージ（山口県土木建築部での取組実証例）

業務ステップ	生成AI導入前	生成AI導入後
問合せ受付	出先機関等の担当者からの問い合わせ受付	
事例調査	× 複数の事例ファイルをキーワードで検索	○ 過去の事例情報をAIが事前学習
マニュアル確認	× 複数の庁内マニュアルを参照して手順確認	○ 庁内マニュアルをAIが事前学習
回答案検討・作成	× 調査結果等を元にゼロから回答案作成	○ 生成AIが調査結果を踏まえ回答案作成
回答確認	作成した回答案を内部でチェックし内容を検証	
回答	出先機関等の担当者へ回答内容を送付	

業務負担大



行政職員  
の声

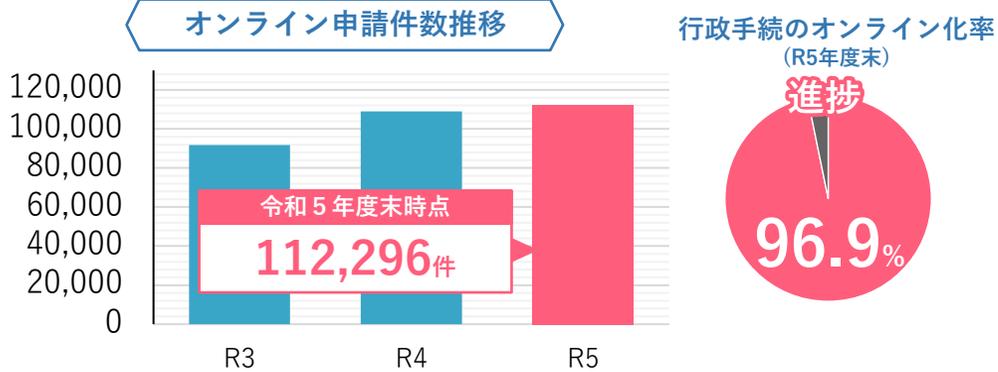


- 担当者の経験によって調査に要する時間や作成する回答精度に大きなバラツキがあったものが、生成AIにより均質化が見込める
- 問い合わせるユーザー側も、回答までの時間が短縮され、業務効率が改善

今後の  
取組・展望

事例調査・マニュアル確認の結果を踏まえた回答案作成までを、複数の生成AIを組み合わせて実現する機能を提供し、複雑な業務への適用を実現

## 行政手続のオンライン化



- 県独自手続について **令和4年度にすべてオンライン化完了**（オンライン化が困難なものを除く）
- 利用者目線に立った **オンライン申請環境の改善を実施**（マイナンバーカードによる本人確認、キャッシュレス収納対応 等）
- **オンライン申請件数は着実に増加**（令和5年度：112,296件）

### 県民実感

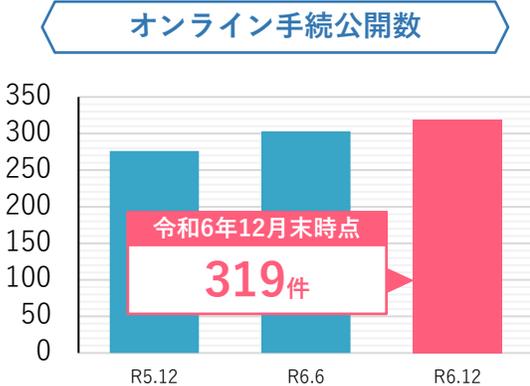


時間や場所に捉われずに、様々な行政手続にアクセスすることが可能になった

### 今後の取組・展望

- オンライン手続の周知や利用環境の改善を進めて **オンライン申請の利用を促進**
- 関連する行政手続を1箇所ですべて完了させる **ワンストップ化の推進**や、書類の提出を一度で済ませる **ワンスオンリー化を検討し、行政サービスの利便性の向上を図る**

## 行政手続のワンストップ化・ワンスオンリー化



- オンライン手続のワンストップ窓口である「**やまぐちオンライン手続総合案内サイト**」を運用中
- 掲載 **オンライン手続数を増加させ、319件を公開中**（R6.12月末時点）

### 県民実感



様々なオンライン手続が集約されている案内サイトによって、欲しい情報に素早くアクセスすることが可能になった



## アナログ規制※の点検・見直し

※ アナログ規制：目視・実地監査規制や定期検査・点検規制、書面掲示・対面講習規制など、デジタル化を阻害するアナログ的な手法を前提とした規制

- ▶ アナログ規制の洗い出し調査を実施し、599規制がアナログ規制の点検対象として整理するとともに、対象規定について見直しの方向性を検討し **382規制を見直しが必要な規制として整理**（国改正対象外や改正不可な規制を除く）
- ▶ 見直しが必要な規制について、可能なものから随時、**関連する規程の改正や運用上の見直しなど、必要な対応を実施中**



- ・ 規程の改正等の必要な対応を実施（令和7年6月目途）
- ・ 業務フローの見直し等による住民の利便性向上を着実に推進

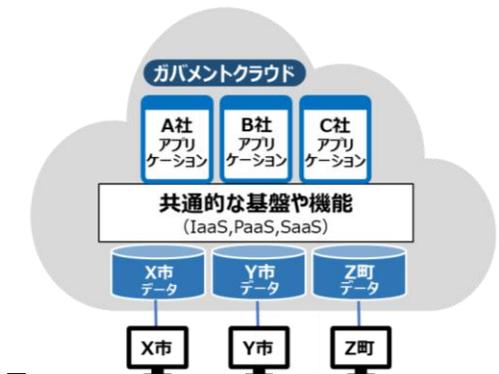


## 情報システムの共通化・共同化

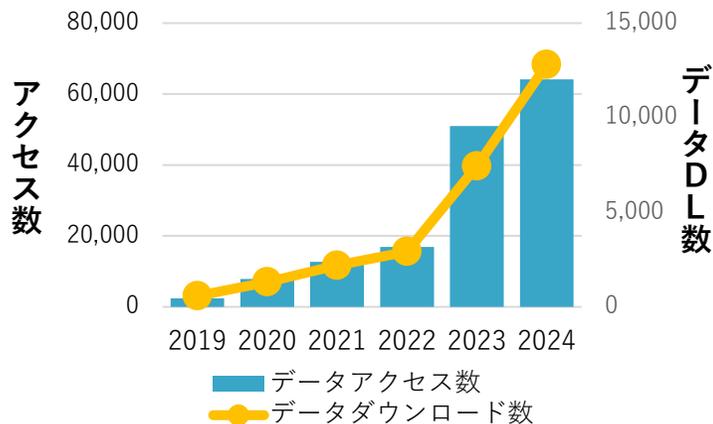
- ▶ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく国や地方自治体の情報システム共通化等に向けた取組を推進
- ▶ 標準化法に基づく標準化対象業務システムについては、**令和7年度までのガバメントクラウド等を活用した標準準拠システムへの移行に向けて市町と連携し取組を推進中**



引き続き、国、市町と連携した取組を推進し、標準準拠システムへの円滑な移行を実現



## オープンデータカタログサイト利活用の推進

オープンデータカタログサイト  
データアクセス数・データDL数推移

※ 外部のサイトやアプリ等に自動的にデータを反映させるためのシステム処理による件数を除く

データアクセス数  
(R6.12月まで累計)

15.5万PV

データDL数  
(R6.12月まで累計)

27,258件

## 県民実感



➤ 県内での熊出没情報（YPくまっぶ）や不審者情報など、県民にとって視覚的に分かりやすい地図データの公開により、オープンデータカタログサイトのアクセス数が増加

※くまっぶのアクセス件数は、1年強で約7.5万件 データの地図表示（YPくまっぶ）



- 熊の目撃情報がマップ上にわかりやすく表示されているため、子どもと一緒に見て、遊びに行く場所の注意喚起ができる
- サイトのダッシュボードが増えてきて、これまで興味のなかった分野のデータを視覚的に楽しみながら見ている

## 今後の取組・展望

- ・ **ダッシュボード等を活用してデータをわかりやすく可視化**し、サイト利用者の間口の拡大及び利活用の推進を図る
- ・ 標準とされるデータセット589件のオープン化整備に向けて市町との協働を推進 ⇒ 407件/589件整備済(R6.12月末時点)

## 情報セキュリティの徹底

- サイバー攻撃等の増加や、クラウドサービスの利用、外部委託先における情報管理等へ適切に対応するため、「**山口県情報セキュリティポリシー**」を適時アップデート
- インターネットからの脅威に対応するため、**市町と共同**して運用する**山口県情報セキュリティクラウド**により、**行政情報ネットワークのセキュリティ対策**を実施

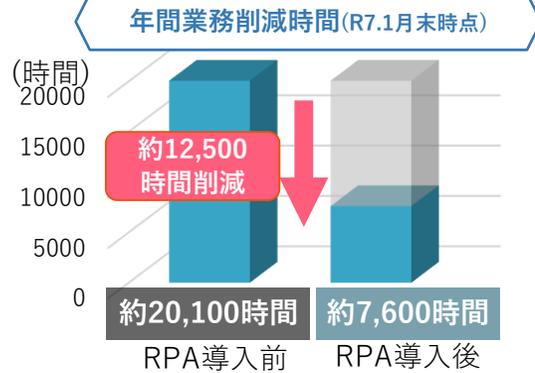


## 今後の取組・展望

情報セキュリティ対策を一層徹底

## AI・RPA※1の活用

※1 RPA(Robotic Process Automation)：定型的な業務を自動化し、業務を効率化するデジタルツール



- 庁内の約150業務について**定型業務を自動化し年間12,500時間業務時間を削減**(R7.1月末時点)
- RPA・AI-OCR、AI議事録作成支援システムについては、**市町との共同利用**も推進
- ガイドラインに基づき、**Y-BASEに県独自に構築したセキュリティ性の高い生成AIシステムを運用**。行政分野における**利活用促進を図るワークショップを実施**
- 機微情報の活用に向け、**国産の生成AI「tsuzumi」を活用した実証実験をNTT西日本と共同で開始**(R6.10月～)

行政職員  
の声

AI・RPAの活用により**定型的業務の時間が削減され、行政サービスの向上等の業務に注力することができた**



AI・RPA等を導入・活用した業務の効率化を進め、行政サービスの更なる向上に繋げていく

## デジタルワークスタイルの推進

※2 BYOD(Bring Your Own Device)：個人用スマホ等から業務端末へのアクセス

- BYOD※2環境の整備により場所を選ばない柔軟な働き方を実現
- フリーアドレスを含むデジタルオフィス環境の整備を実施
- 「やまぐちワークスタイルシフト」の取組事例を県内に共有
- デジタル推進局の環境を開放・見学可能にするなど、民間等での普及に向けた啓発を実施

行政職員  
の声

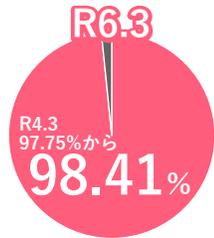
デジタルを活用した**新たな働き方の実践により、業務の効率化が図られた**



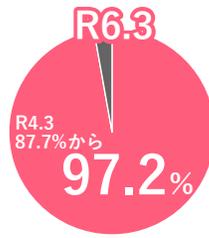
全庁的な取組として「やまぐちワークスタイルシフト」を推進し、業務の効率化・高度化を進めることで、県民の利便性の向上に繋げる

## 情報通信インフラ整備の加速

光ファイバ世帯カバー率  
(国調査)



5G人口カバー率  
(国調査)



- ▶ **光ファイバ世帯カバー率は99%超を達成**し（R6.3月末時点：県独自調査）、未整備世帯数は**2年間で約1万世帯減少**した
- ▶ **5Gの人口カバー率は97.2%**（R6.3月末時点）となり、**国の整備目標を1年前倒しで達成**するなど、離島等の条件不利地域での利用環境の整備が進んだ



- 市町と連携して、未整備地域の状況やニーズ等を把握
- 光ファイバのユニバーサルサービス制度の活用等も含め、地域に合った最適な整備方法等を検討・調整
- デジタル実装のために必要な基礎条件となる**県内全域での超高速ブロードバンド環境整備を促進**



## 「やまぐち情報スーパーネットワーク(YSN)」の利活用拡大

- ▶ 県立学校10校がYSNを経由して「SINET」に接続した結果、学びの充実や質の高い授業づくりを実現
- ▶ 令和7年4月の機器更改により通信速度や帯域等、性能が向上するため、利用者の通信環境が向上

### 教職員の声



- ▶ **(SINET接続の結果) 1学年が同時に調べ学習やアンケートするとフリーズしていたものが解消され、ストレスなく端末を活用できるようになった**
- ▶ **高速通信のおかげで物理実験の一部をデジタル化することで効率化でき、以前に比べて実験回数を増やすことができた**

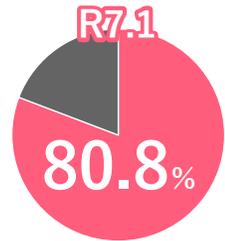


- 令和6年度末に県警が追加利用予定
- 令和7年度以降も県立学校で新たに36校の接続や、その他利用相談も20団体からあり（R6.12月末時点）
- 幅広い分野での更なる利活用の拡大を通じて県内の通信環境の改善を図る



## マイナンバーカードの普及と利活用拡大

マイナンバーカード保有率



- ▶ 都道府県別マイナンバーカード保有枚数は1,059,183枚で保有枚数率全国7位と堅調に推移
- ▶ 住民サービスの向上及び職員の業務効率化の観点から、マイナンバーカードの利活用を検討する市町に対し、先進導入事例の紹介等について伴走支援を実施
- ▶ 窓口DX、図書館、施設利活用など様々な分野で、13市町がマイナンバーカードを活用

### 県民実感



- ▶ マイナンバーカードを使うことで、図書カードなどの専用カードを複数枚携行する煩わしさがなくなった
- ▶ マイナンバーカードを使うことで、確定申告などの手続きが楽になったり、窓口手数料が安くなったりした

### 今後の取組・展望

- 「デジタル社会のパスポート」となるマイナンバーカードの更なる普及に取り組む
- 市町と連携して、マイナンバーカードを活用したオンライン行政サービスの充実や、新たな住民サービスの提供を推進

## デジタル人材の確保

- ▶ デジタルの第一線で活躍する専門家を「CIO補佐官」として委嘱
- ▶ デジタル推進局に専門的知見を有する「**デジタル統括監**」を配置し、実効的な助言を得ながら取組を推進
- ▶ デジタル技術を活用した施策の企画・立案・実施や、情報システムの企画・運用等を担当する専門職員として、令和3年度から**情報職の県職員**を採用【令和3年度7名、令和4年度2名、令和5年度7名】
- ▶ 課題等に応じ、より専門的な知見から助言を得るため、副業・兼業人材を「**デジタルアドバイザー**」に委嘱

- ▶ UI・UXに対する助言 【田中 幸史氏：(株)駅探】
- ▶ コミュニティに対する助言 【水田 千恵氏：元LINEヤフー(株)】
- ▶ デジタル実装推進に対する助言 【南雲 岳彦氏：(一社)スマートシティ・インスティテュート】

CIO補佐官の詳細  
P.2を参照

## デジタル人材の育成

リーダー人材  
育成数(R4-R8)

進捗

316名  
→570名へ

- デジタル技術を活用できるリーダー人材の育成に向け、デザイン思考の実践力を養成するプログラムやデータ活用研修等を開催し、**3年間で約1,200名が受講**
- DX推進リーダーと認められる**優れた人材にオープンバッジ※**を授与。企業等において新商品開発やローコード開発ツールを活用した社内システムの構築など活躍中
- 受講者が他のイベントの講師となり学んだノウハウの横展開を図るなど、牽引する人材の育成が図られつつある



※オープンバッジ：国際標準規格に準拠した学習やスキル等に係るデジタル証明・認証

### 県民実感



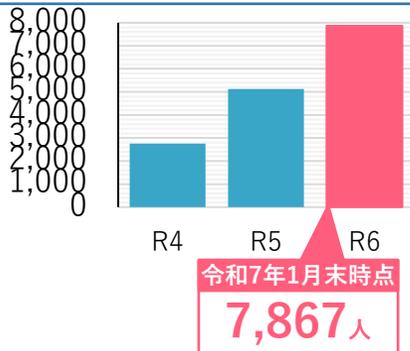
今後の  
取組・展望

- デジタルツールの導入による業務効率化やWebマーケティング強化など、学んだことが実務での直接的な成果につながった
- 個人のスキルアップに加え、組織内でノウハウの共有が図られ、社員を研修に派遣してよかった

- 研修で得たスキルや知識等を実務に活かせるデジタルリーダー人材を着実に育成し、活躍できる場を提供
- 実課題を意識した研修の実施により、現場のニーズを踏まえた人材を育成

## デジタルデバйд対策の推進

スマホ教室等参加高齢者累計数



- デジタル機器の活用不安のある高齢者等がデジタルの『楽しさ』や『利便性』を理解し、豊かな生活を実現できるよう、市町や事業者と連携しデジタルデバйд対策を進め、多くの高齢者等が参加
- 「訪問型」「移動型」等、アウトリーチする取組をモデル的に実施し、外出が困難な高齢者等が参加

### 県民実感



- LINEの深い知識を得ることができた
- マップの使い方が良く分かった
- キャッシュレス決済を利用して便利に買い物ができる

今後の  
取組・展望

- 「訪問型」等、プッシュ型スマホ教室により、きめ細かな対策を推進
- デジタルが得意な高齢者や中高生の力を活用し、身近な相談体制を構築

3

## デジタル実装事業の重点実施

(1)

## デジタル実装に向けた取組事例①

～様々な分野へのデジタルサービスの導入促進～

様々な分野において、利便性の高いデジタルサービスを全県的に導入することにより、豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現を目指す

# 行政窓口での手続支援

## マイナンバーカード

### 向上する利便性等

**行政窓口での手続が簡単になるとともに基本情報の誤りがなくなり、手続全体がスピード化され、待ち時間が短くなる**

- 氏名や住所等を何度も手書きする必要がなくなる
- 行政側は氏名や住所等の確認や誤記を直す手間が省け、手続がスピードアップし、住民側は手続時間を大幅に短縮でき、多くの利用者が利便性を実感できる

### 課題・困りごと

- 行政窓口で手続をする際、住民側は手続ごとに申請書を手書きで記載する必要がある
- 申請書は役所ごとに様式が異なり、住民側の記載必須箇所が分かりづらいなど、手続が煩雑な場合がある
- 行政側は、手書き文字の読み取りや誤記修正などの確認を行った上で事務処理に時間を要し、手続が完了するまでの住民の待ち時間が長くなる



### 取組の概要

氏名・住所等を自動記載した申請書を作成・印刷するシステムを導入

### 【サービスの利用イメージ】

- ① 申請する手続を選択
- ② マイナンバーカードによる本人確認と券面情報の読み取り
- ③ 申請書が自動作成

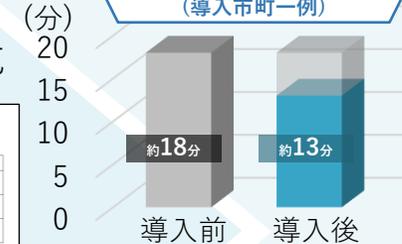


欲しい手続に  
簡単アクセス

申請書への  
手書きが不要に

申請書の煩雑さ解消

### 窓口滞在時間 (導入市町一例)



- ＜証明交付申請＞
- ✓ 住民票の写し
  - ✓ 印鑑証明
  - ✓ 所得課税証明

**待ち時間  
3割短縮**

窓口来訪から証明書の受取完了までの時間

### 県民実感

- 待ち時間が減って申請がスムーズになった
- 手続が簡単になってストレスなく申請ができるようになった



# 自動車運転免許の更新に係る問合せ対応

## 向上する利便性等

## 課題・困りごと

- 自動車運転免許の更新に係る問合せ対応は開庁時間のみで、夜間休日の閉庁時間には非対応
- 開庁時間内でも問合せ電話が多数（1日平均約200件、1件当たり約4分）あり、電話がつながりにくい
- 今後、運転免許制度の変更が予定されており、制度が分からない方からの問合せが増加する見込み



## 取組の概要

電話での問合せに、音声で自動応答するボイスボットを実装

## 自動車運転免許の更新に関することを気軽に問合せできるようになる

- 夜間休日の閉庁時間でも、電話で問合せできるようになる
- デジタルが苦手な方でも、電話口で自然言語で話せば、音声で回答してもらえるようになる
- 真にサポートが必要な方が、窓口や電話で手厚く支援してもらえるようになる

2023(R5)年度

2024(R6)年度

利用促進・利便性の向上

## デモ環境による実証実験

## AIボイスボット実装（R7年2月1日～）

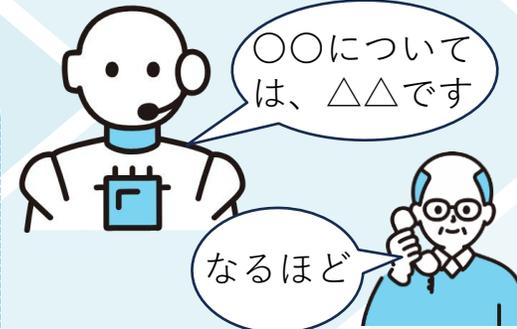
### 実証評価

継続利用  
要望率  
92%

### 行政職員 の声



- 情報量が豊富で詳細な内容が提供される
- 職員を他の業務に集中させることができるので、大きな業務改善につながると感じた



「Y-BASE」でのDXコンサルからの実装

# 金属製品製造業における生産性向上に向けた取組

## 向上する利便性等

**運搬にかかる移動時間ロスが削減でき、生産性向上につながった**

- 作業者が手元のタブレット端末から遠隔で指示ができ、倉庫までの移動と、倉庫から加工作業場所への運搬時間が短縮された
- 運搬時間が短縮されることで加工作業に集中でき、顧客から期待される納期対応力が高まった
- 倉庫からの荷物の積み込みや、人力での運搬作業が削減され、作業者の身体的負担も軽減された

## 課題・困りごと

- 世界的な半導体需要の影響から、生産対応力の要求が増しており、生産性の向上が課題となっている
- 加工に必要な資材を倉庫から人が運搬しているため、利益を生み出さない運ぶだけの作業が発生している
- 自動倉庫が保管中心の役割となっており、運搬業務の改善に役立っていない

## 取組の概要

工場物流DX実現のため、自動搬送ロボットの導入経費を支援

### 《利用イメージ》



タブレット端末で必要な資材を遠隔で指示



自動搬送ロボットが自動倉庫へ移動し資材を取り出す



指定の場所まで資材を搬送



資材を受け取り加工作業

210分

60分

作業時間  
7割短縮  
(2.5H/日)

入出庫作業時間

2,800m

0m

運搬距離  
皆減  
(2.8km/日)

人の運搬・移動距離  
(自動化した部分)

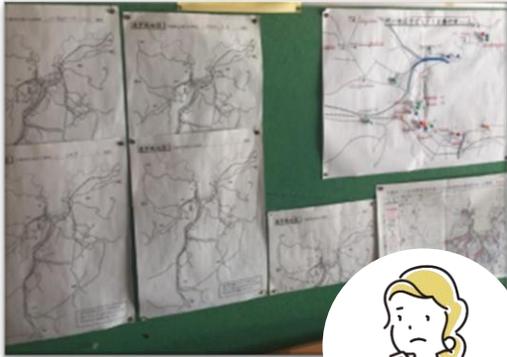


## デジタル安全マップ

### デジタルマップ

#### 課題・困りごと

- ▶ 子どもたちが安全学習等で作成する紙ベースのマップは作り直しが困難
- ▶ 紙では公開場所が限定的で、安全マップの認知度も低く、保護者や地域住民の活用が進まない

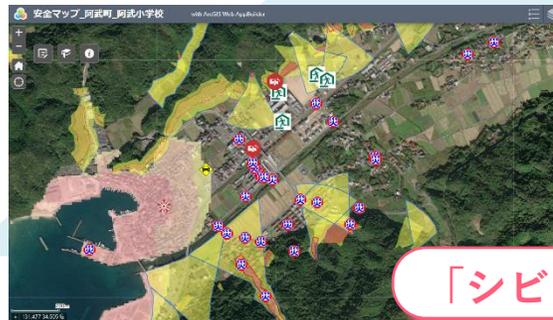


#### 取組の概要

クラウド上で危険箇所をマッピングするシステムを実装

2024(R6)年9月～ モデル的に実装

- ▶ 子どもたちが登下校中などに把握した危険箇所を、デジタル安全マップに入力し、危険箇所を見える化



#### 向上する利便性等

関係者が簡単に危険箇所を確認でき、効果的な安全対策が実施できるようになる

- ▶ 交通安全や防犯、防災の観点から危険な箇所がデジタルマップで簡単に作成・更新できるようになる
- ▶ デジタルマップを関係者で共有し、安全教育や防犯パトロールなどに活用できるようになる

#### 取組事例(山陽小野田市立竜王中学校区)

地域の方にも授業に参加いただき、子どもたちと一緒に危険箇所を投稿。学校と地域が連携した好事例となった。



#### 県民実感

- ▶ 子ども達が考える危険箇所は大人と異なることが分かった。
- ▶ 今後の見守り活動に活かすことができる。

# 農業DX技術の導入

## 向上する利便性等

多様な農業者が生産性の高い農業を実現できるようになる

- スマート農機の導入により、生産コストの低減や高品質な作物の生産が実現できる
- デジタル技術を活用した農作物の生育診断や環境モニタリングにより、低コストで環境にやさしく、生産性の高い農業が実現できる
- 高い技術を有する農業者の生産技術がデータで学びやすくなる

## 課題・困りごと

- 担い手の高齢化や労働力不足が深刻化
- 資材高騰等の生産リスクに伴い農業経営が不安定になりやすい
- 担い手の確保・農業経営の安定化に向けて、スマート農機等の導入による作業効率化やデータを活用した経営改善が必要
- デジタル技術を駆使した経営展開の指導者育成が必要



## 取組の概要

スマート農機や営農管理システム等の農業DX技術の導入を支援

## 【スマート農機や営農管理システム等の活用場面（例）】

① 作物の生育に応じた栽培管理とコスト低減

生育状態をマップ化し、必要な部分のみドローンで肥料散布



18,200 円

14,500 円

資材費  
2割削減

米 1 俵 (60kg) 当たりの資材費 (水稻)

② 作業進捗状況の見える化

パソコンやスマホで生産情報を一元管理



15.6 ha

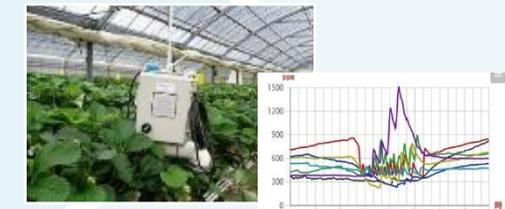
22.6 ha

面積  
4割拡大

管理可能面積 (水稻)

③ 環境や生育データに基づく栽培指導

環境モニタリング装置の活用と情報の産地共有



9,000 パック

12,000 パック

収量  
4割増加

ハウス面積当たり収量 (イチゴ)

- 資材費を削減できた
- 安心して農業に取り組める

## 県民実感



(2)

## デジタル実装に向けた取組事例②

～先進技術活用や中山間地域等でのモデル創出～

人口減少が急速に進む中山間地域等においても、ウェルビーイングにあふれた生活ができる地域づくりに向け、先進技術も活用しながら、デジタル実装のモデル創出を図る

# まちの賑わい創出・持続可能な移動サービスの構築

## 自動運転バス

### 課題・困りごと

- 県内に住む若者の多数が、交通機関や買い物等について不便な思いや課題感を持っている
- 学生が山口県に住みたくない理由は、「街に活気がない」「交通・買い物などが不便」が多数
- 路線バスは、深刻な運転手不足や路線の廃止・減便などにより、路線網が縮小しており、利便性が低下している



### 取組の概要

無人（レベル4）自動運転バスの実装に向けた取組を開始

### 向上する利便性等

#### 自動運転バスを使ってまちなかを移動して生活できるようになる

- 自家用車を保有せずとも、まちなかを気軽に移動できるようになる
- 運転手不足や利用者減少の中にあっても、バス路線が維持・確保され、利用し続けることができるようになる
- 日々の生活の中でデジタルの利便性や効果、楽しさを体感でき、満足度の高い生活を送れるようになる

2024(R6)年度

公道での実証運行  
(周南市)

自動運転レベル2

- ・オペレーターが監視
- ・50日間の実証運行
- ・乗車は無料

R6年度  
県民実感

延べ利用者数  
3,529人

業績評価

利用者満足度  
95.0%



(3,000人目の乗客の方々)

県民実感



- 貴重な体験ができた
- レベル4で乗ってみたい！
- 運行便数やルートを増やしてほしい

2025(R7)年度

無人運転に向けた  
ステップアップ



持続可能な  
移動サービスへ

自動運転レベル4

- ・システムが監視し、無人運転を実現
- ・有償化などを実施し持続可能なサービスへ

# 高齢者の生活支援

## オンラインを活用した生活支援

### 課題・困りごと

- ▶ 高齢化が進む過疎地域等で、スマホ等を活用したオンラインによる見守り、買い物支援等のサービスは存在するが、高齢者自身が使いこなすことは困難
- ▶ 社協、民生委員、医療、介護等の公的な生活支援サービスを提供する人材が地域内で減少しており、高齢者等が自宅で十分なサービスを受けることが困難となしつつある



### 取組の概要

過疎地域の高齢者を支える新たなビジネスモデルを創出

### 令和5年11月～ 実証実験 (岩国市)

高齢者が操作を一切操作することなくビデオ通話が行えるタブレットを活用して、以下のサービスを実証

#### 見守り支援

オペレーターが日常会話を通じて、健康状況、日常の困りごと等を定期的に把握し、家族等に状況を報告

#### 買い物支援

オペレーターが注文内容を聞き取り、事業者と連携して、注文した商品を自宅に配送

#### 医療・介護等の支援

ケアマネジャー等が行う訪問支援において、タブレットを活用したリモートの有用性を検証

### 向上する利便性等

#### 高齢者が安心してリモートでの生活支援が受けられるようになる

- ▶ 高齢者は、操作が一切不要なタブレットを活用し、オペレーターによる見守り・買い物等の生活支援サービスが受けられるようになる
- ▶ 過疎地域において引き続き、必要な医療・介護等の公的な生活支援サービスが受けられるようになる

#### R6年度 県民実感

モニター利用  
延べ世帯数  
27 世帯

#### 県民実感



オペレーターが体調の異変に気付いてくれ、すぐに医療機関への受診に繋がってもらえた

#### 業績評価

モニターの  
利用満足度  
92%

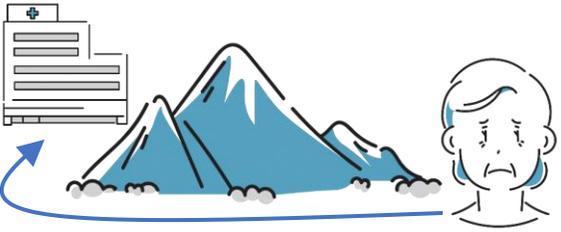


# 中山間地域等における医療体制の確保

オンライン診療、医療MaaS

## 課題・困りごと

- 自家用車等の移動手段を持たない高齢者は、医療機関に通いたくても、バスの便数が少ない、自宅からバス乗降場所までが遠い等の理由で、自力での通院が困難
- 地域に医療機関のない住民は、健康の不安に対して、気軽に受診できるかかりつけ医がない
- また、特定健診等を受けられる医療機関が近くにないため、健診受診率が低い



### 取組の概要

中山間地域における新たな医療提供体制のモデルを創出

## 向上する利便性等

- 住民が自宅近くで医療を受けられるようになる**
- 通信端末や診療機器等を備えた車両が、近くの公民館や自宅付近を巡回してくれ、看護師のサポートにより車内でオンライン診療を受診できるようになる
  - 専用タブレットを持った看護師が自宅を訪問してくれ、デジタル機器を操作することなく、自宅や公民館等でオンライン診療や特定健診等が受診できるようになる

### 車両を活用したオンライン診療等

(R6.12月～実証、周防大島町)

- 町立病院医師が、慢性疾患患者等に対して、定期的にオンライン診療を実施
- 高齢者施設の入所者に対して、オンラインによる眼科診療を実施
- 診療のない日は、妊婦健診への送迎のほか、マイナンバーカード申請窓口、スマホ教室等に活用



### 専用タブレットを活用したオンライン診療

(R6.8月～実証、宇部市)

- 病院から看護師が自宅を訪問し、専用タブレットを用いて、オンライン診療を実施
- 地区の公民館で特定健診を行い、オンラインで健診結果を報告

### 県民実感



## 中山間地域等における医薬品提供体制の確保

オンライン服薬指導・医薬品購入システム

### 課題・困りごと

- へき地等において薬局空白地域が存在
- オンライン服薬指導の民間サービスは一部存在するものの、通信機器の操作に不慣れな高齢者は、サービスを利用することが困難
- 薬局空白地域には、ドラッグストア等もないため、住民が一般用医薬品等を購入することが困難



### 向上する利便性等

#### 住民が地域内で服薬指導を受け、薬を受け取れるようになる

- 住民は、遠隔地の薬局に行かずに、服薬指導を受けたり医薬品を購入できるようになる
- 軽度な身体の不調は自分で手当てをする「セルフメディケーション」もしやすくなり、住民の健康増進につながる

### 取組の概要

オンラインで薬局に相談や医薬品等の購入ができる体制を整備

2024(R6)年度

#### 2地域での実装

- 周南市和田地区 (R6年7月)  
(郵便局の空きスペースを活用)
- 山口市徳地三谷地区 (R6年8月)  
(医療MaaSを活用)



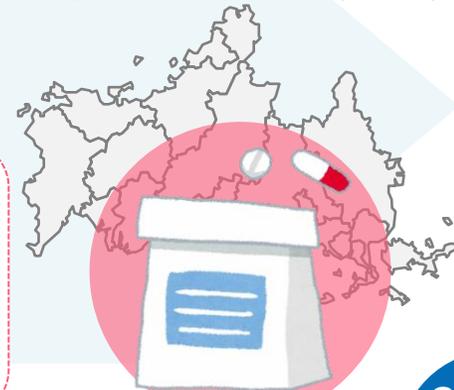
#### 県民実感



- 遠くの薬局に行かなくても、薬を受け取れて良かった
- 思ったより、簡単に操作できた

2026(R8)年度末まで

#### 県内16地域への実装 (目標)



# 日常生活における移動手段の確保

## 課題・困りごと

- ▶ タクシー運転手や車両の不足により、時間帯によってはタクシーがつかまらず、各会社に電話をかける必要がある
- ▶ 中山間地域では、生活バスが運行されているが、乗降の時間と場所が限られており、利便性が悪く利用しづらい



## 取組の概要

タクシー配車アプリを基盤とした新たな移動サービスの構築

## 向上する利便性等

### 近くのタクシーに簡単に乗れるようになる

- ▶ 地区内のタクシー車両が共同配車により効率的な運用が行われることで、タクシー乗車時の利便性が向上する

### 中山間地域内で希望する時間や場所に移動が可能になる

- ▶ 個々の移動ニーズに応じたA I デマンド交通が提供されることで、利用者の利便性が向上し、移動サービスが維持される

### タクシー共同配車アプリ※1

R6年度 県民実感 (R6.1月～実証、山口市)

アプリ登録者数  
5,865人

#### 県民実感



- ▶ 各社に電話しなくても、すぐにタクシーをつかまえられた
- ▶ 一番近くにいるタクシーが来てくれるので、すぐに乗車できた

※1 タクシー共同配車アプリ：各社へ同時に配車依頼を行えるアプリ



### A I デマンド交通※2

R6年度 県民実感 (R6.10月～実証、山口市)

延べ乗客数  
10月～12月  
300人

#### 県民実感



- ▶ 遠くのバス停に行かずに自宅から乗車して、最寄りの場所まで移動できるようになり、便利になった

※2 A I デマンド交通：運行区間内で自由に乗り降りできる交通



#### 運行日

週1日→平日全て

#### 1日の運行本数

2便→4便

(3)

## 「山口県デジタル実装推進基金」等の活用

より多くの県民や事業者がデジタル化の効果を実感できるよう、「山口県デジタル実装推進基金」等を活用し、県政各分野・各地域におけるデジタル実装を重点的・集中的に実施

## 「山口県デジタル実装推進基金」の概要

基金規模  
40億  
円基金規模  
70億  
円

- より多くの県民や事業者がデジタル化の効果を実感できるよう、デジタル実装を加速するために創設した「山口県デジタル実装推進基金」を活用して、県政各分野・各地域におけるデジタル実装事業を重点的・集中的に実施
- 基金を充当する事業の要件は次のとおり

- ① デジタルの力を活用した地域の社会課題解決を図るもの（デジタル実装を行うもの）
- ② デジタル実装の基礎条件整備（基盤整備、人材育成・確保、誰一人取り残されないための取組）
- ③ ①の推進に資するもので、原則翌年度までに実装案件を創出するもの

- 行財政改革として取り組むデジタル技術等の活用による業務の効率化や高度化を推進し、県民の利便性の向上を図るため、行財政改革の期間中の取組における財源確保として、基金に30億円を積み増し※、行財政改革を着実に推進

※令和6年度2月補正予算案に計上

行政DX・新たな価値を  
創出する働き方改革

資料3 「『行政DX・新たな価値を創出する働き方改革』の進捗状況等について」を参照

## 県民実感の最大化に向けた取組観点

- 多くの人々が利用するデジタルサービスを提供する
- ひとりの人々が頻りに利用するデジタルサービスを提供する
- 分かりにくく面倒で時間がかかる手続き等をデジタルサービス化する
- デジタル実装への興味・関心を喚起する画期的なデジタルサービスを提供する

新規取組  
**1**

**防災DXによる広域避難体制整備事業【総務部】** 予算額：42,650千円

生活関連分野

災害時、早期に被災者の生活環境の確保を図るため、避難所・避難者管理に係るシステムを活用した広域避難調整を行うとともに、衛星インターネット機器を導入し通信環境を確保する。

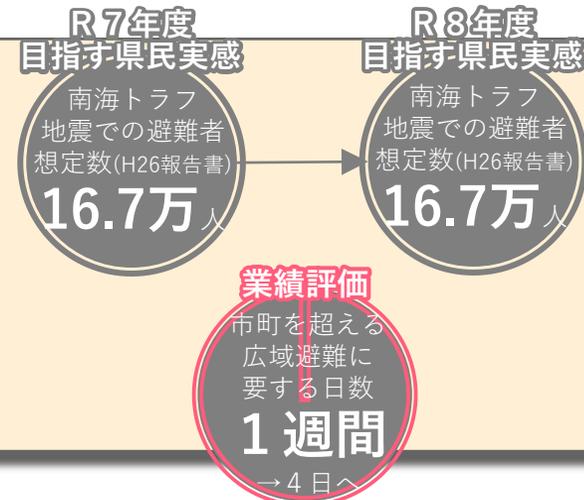
現状・課題

- ▶ 災害時、被災市町以外の市町へ広域避難しようとする時、調整に時間がかかる（1週間程度）
- ▶ 大規模災害時にインターネットが使えなくなると、災害関連情報の情報伝達が困難になる

デジタル実装

向上する利便性等

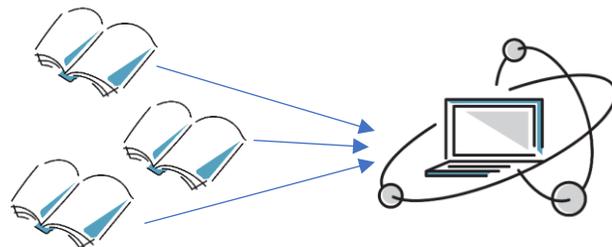
- ▶ 災害時に、被災市町以外の生活環境の良い避難所に早期に避難できるようになる（4日程度）
- ▶ 大規模災害時においても、インターネットを利用できるようになり安否確認や連絡ができる



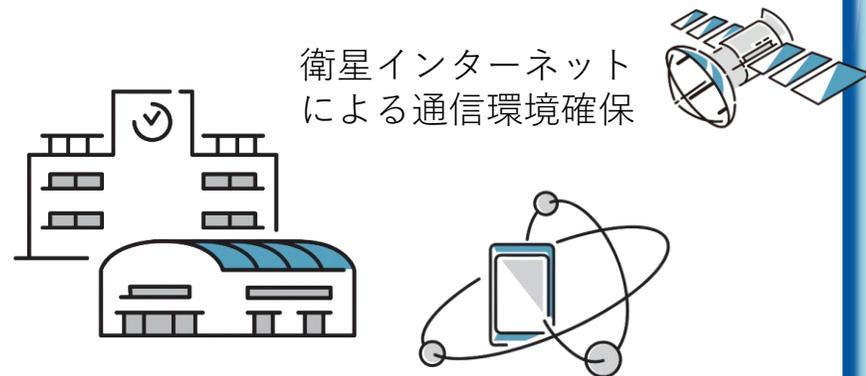
取組の内容

- ▶ 避難所・避難者に係る情報を広域的に管理するシステムを導入し、システムを活用した広域避難体制を整備
- ▶ 県内各避難所で災害時にも各種システムや情報通信が使用可能となるよう、衛星インターネット機器を導入

各市町が独自様式で保有するデータを一元管理し広域避難の調整に活用



衛星インターネットによる通信環境確保



# 物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整備事業【総務部】 予算額：24,934千円

生活関連分野

災害時、道路の遮断等により孤立した集落や避難所等に速やかに支援物資を届けることができるよう、物資搬送ドローンを活用した緊急物資輸送体制を構築する。

## 現状・課題

- ▶道路の遮断等で孤立しヘリコプターの離着陸場がない場合等は、徒歩による輸送手段しかない
- ▶このため、孤立した集落や避難所等への物資輸送には多くの時間が必要（約5時間）

デジタル実装

## 向上する利便性等

- ▶災害時に道路が寸断され、集落や避難所が孤立状態になった場合であっても、速やかに支援物資を届けてもらえるようになる（約15分程度）

R7年度  
目指す県民実感

孤立可能性  
集落内人口  
(H26調査)  
3.3万人

R8年度  
目指す県民実感

孤立可能性  
集落内人口  
(H26調査)  
3.3万人

業績評価

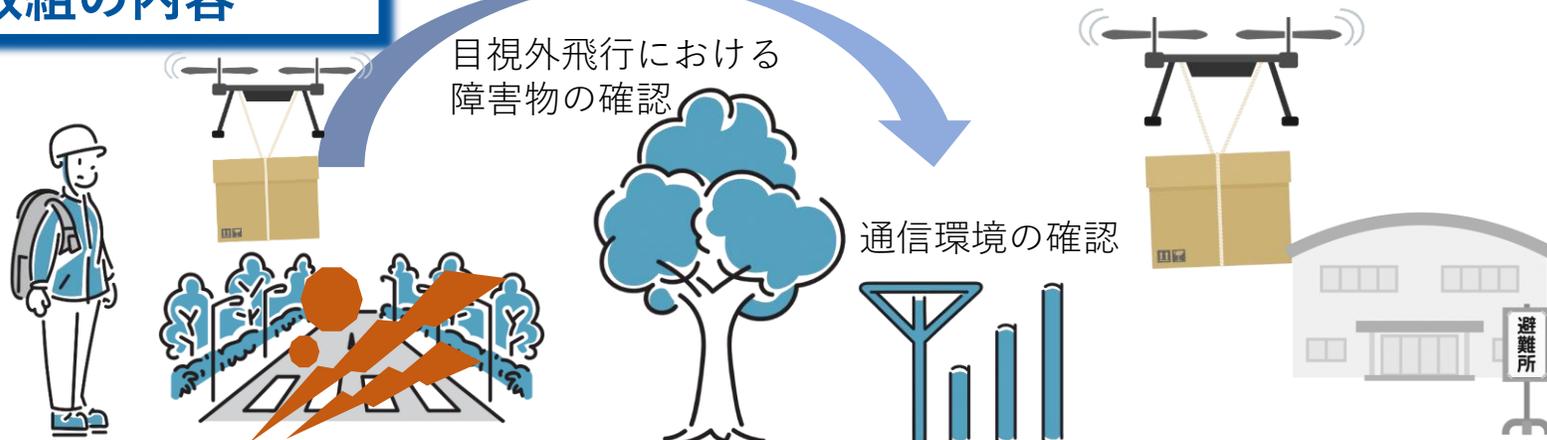
道路閉塞区間  
における物資輸送  
に要する時間

5時間

→15分へ

## 取組の内容

- ▶県内4箇所（半島、離島、山間部、漁村部等）で、運行ルート上の支障物や通信環境、航空局への申請等、運航に係る調整を行い、運用マニュアルを作成
- ▶県内各地で物資搬送ドローンによる目視外飛行が運用可能な体制を構築



## 中山間地域における見守り体制のDX化推進事業【健康福祉部】 予算額：8,000千円

人口減少や高齢化が著しく進む中山間地域において、住民に対する適切な福祉サービスの提供を図るため、デジタル技術を活用した新しい取組を実施し、持続可能な福祉活動体制を構築する。

### 現状・課題

- ▶ 独居高齢者等は孤独や孤立の状態に陥りやすく、十分な福祉サービスを受けられない可能性
- ▶ 民生委員等の高齢化や移動距離が長いことなどから、民生委員等業務負担や担い手不足が深刻化

### デジタル実装

### 向上する利便性等

- ▶ 民生委員等による福祉的支援が手厚くなり、安心して独り暮らしをすることができるようになる
- ▶ 離れて住む家族も、安心することができるようになる

R7年度  
目指す県民実感

導入1地域  
支援利用者数  
30人

R9年度  
目指す県民実感

導入18地域  
支援利用者数  
540人

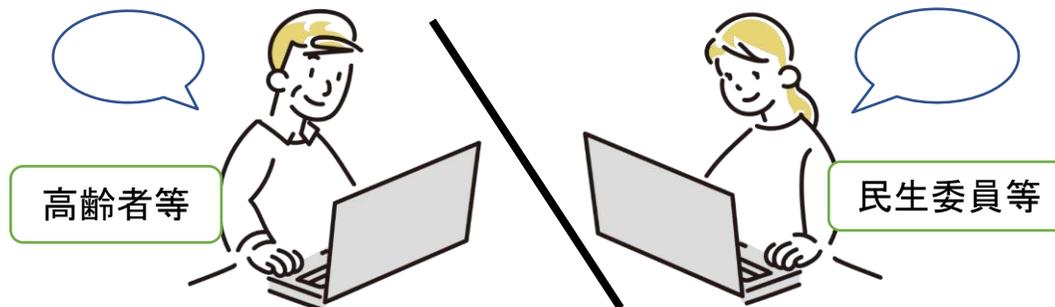
業績評価

利用者満足度  
— %  
→80%へ

### 取組の内容

- ▶ デジタル技術の活用により、民生委員等の福祉的支援者が行う訪問による活動を一部オンライン化
- ▶ デジタル技術を活用した新たな福祉活動モデルを創出
- ▶ 検証結果を県内の他地域に横展開を図る

従来から訪問により行っていた見守り活動等を一部オンライン化



## 介護生産性向上推進総合事業【健康福祉部】 予算額：688,214千円

介護現場の質の向上及び介護職員の負担軽減に向け、県内の希望する介護事業所に対し、ICT・介護ロボット等のテクノロジーの導入を支援するとともに、ワンストップ相談窓口を設置する。

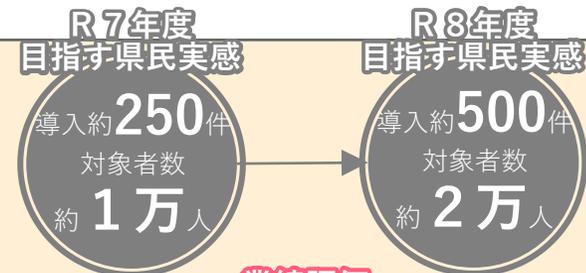
### 現状・課題

- ▶ 介護現場での職員負担が重く、担い手が不足
- ▶ 介護を受ける側にとっては、介護人材が不足している中でも、享受できるサービスの質が確保されることが必要

### デジタル実装

### 向上する利便性等

- ▶ 介護事業所で受けるサービスの質が向上する
- ▶ 職員の負担が軽減され、新たな担い手が確保されることで、手厚いサービスを受けられるようになる



### 業績評価

介護ロボット等の導入事業所割合  
29%  
→70%へ

### 取組の内容

- ▶ 介護現場のDX推進に向けて、ワンストップ窓口を設置し、実効性の高い組合せでのテクノロジーの定着を支援
- ▶ 希望する介護事業所に対し、ICT・介護ロボット等のテクノロジー導入経費を支援
- ▶ デジタル改革期間中（R8年度まで）の短期集中型で希望する介護事業所全てに対し支援



ICT(介護記録ソフト)



介護ロボット



見守り機器

24時間365日昼夜を問わず  
居室全体を見える化

## 県民に安心・安全を届ける災害対策のDX化【警察本部】 予算額：73,190千円

生活関連分野

災害発生時等において、県民に対する正確な情報の速やかな発信や迅速な救出救助活動ができるよう、警察内部及び防災部局の情報を一元的に管理する体制を構築し、県民の安心・安全を確保する。

### 現状・課題

- ▶ 災害関連情報等は各組織が独自で所有しており、一元的に把握することが困難
- ▶ 大規模災害時にはデマ情報も出回り、正確な情報を把握することが困難

デジタル実装

### 向上する利便性等

- ▶ 災害発生時等に、デマ情報に振り回されることなく、正確な情報を素早く入手できる
- ▶ 被災者の救出救助、避難誘導が迅速化され、生命を守ることができる

R7年度  
目指す県民実感

SNS発信  
到達想定人数  
1万人

R8年度  
目指す県民実感

SNS発信  
到達想定人数  
1.5万人

業績評価

SNS  
フォロワー数  
増加割合  
— %  
→150%へ

### 取組の内容

- ▶ 県警本部（災害警備本部）・警察署の災害対応機能を強化
- ▶ 県警本部と各警察署、防災部局との情報共有・連携を強化するためのシステムを導入
- ▶ SNS等を活用して県民に対して正確な情報を素早く発信
- ▶ 情報収集の迅速化により一層的確な救出救助活動を実現

### イメージ

- ① 情報収集・集約・共有
- ② 迅速な情報発信
- ③ 迅速な救出救助



## 生成A I 利活用支援強化事業【総合企画部】 予算額：45,300千円

県内企業・団体に対し、生成A Iの業務活用を包括的に支援する体制を強化し、生成A Iの利活用がもたらす業務効率向上の可能性を最大限に引き出し、業務品質・生産性向上を図る。

### 現状・課題

- 生成A Iへの問い合わせ段階等で、操作ミスや誤用が発生しやすく、回答の精度に問題が生じる
- 生成A Iが部分的な業務利用に留まり、全体の業務フローへの統合が進んでいない

### デジタル実装

### 向上する利便性等

- 生成A Iの活用により、業務効率が大幅に向上し、複雑な作業がスムーズに進む
- モデル事例の共有により、自社のニーズに合った生成A Iを迅速に導入でき、業務改善が加速する

R7年度  
目指す県民実感

導入20者  
実装事例数  
30事例

R8年度  
目指す県民実感

導入40者  
実装事例数  
60事例

### 業績評価

アクティブ稼働率  
— %  
→80%へ

### 取組の内容

#### 1 高度な生成A I機能の提供

- 入力フォームの誘導により直観的な操作が可能な「ワークフロー機能」を搭載した生成A Iを新たに提供



#### 2 高度人材による業務適用支援強化

- 世界的にも事例を有する生成A I専門のコンサルタントが、生成A Iの業務フロー全体への適用を支援



#### 3 生成A I先端事例の創出

- 最先端のスタートアップ企業等と連携し、県内企業における生成A I活用による課題解決モデル事例を創出



新規取組  
**7**

**やまぐち農業DX実装拡大事業【農林水産部】** 予算額：21,352千円

スマート農機の機能をフル活用した生産性向上と、デジタル技術やデータを活用した指導力向上を支援し、経営面でのDXを促進する。

産業・観光  
 交流・行政等

現状・課題

- ▶導入されたスマート農機の機能が十分に活用されておらず、経営に生かされていない
- ▶日々進化するスマート農業技術やデータを活用した経営面のDXについていけない

デジタル実装



向上する利便性等

- ▶農業生産と経営に関するデータをフル活用して、経営を改善しやすくなる
- ▶農業IT専門家から具体的なアドバイスを受けられるようになる

R7年度 目指す県民実感  
 R8年度 目指す県民実感



業績評価



取組の内容

- ▶農業DXの実装による収益性向上を支援
- ▶IT専門家をアドバイザーとし、スマート農機の更なる活用や経営面のDXについてサポート



【農業DXの実装支援】

- ・ドローン等のスマート農機の機能をフル活用し、労働生産性向上を支援
- ・スマート農機データをフル活用し、経営管理部門の効率化を支援



【指導力向上】

- ・農業部門に特化したIT専門家と連携した指導者育成



## 三次元点群処理用ソフトウェア【警察本部】 予算額：2,420千円

3Dレーザースキャナで計測した交通事故に関する三次元データから、事故状況が動画として再現できるシステムを導入し、業務の合理化等を図るとともに事故当事者の不安を早期に払拭する。

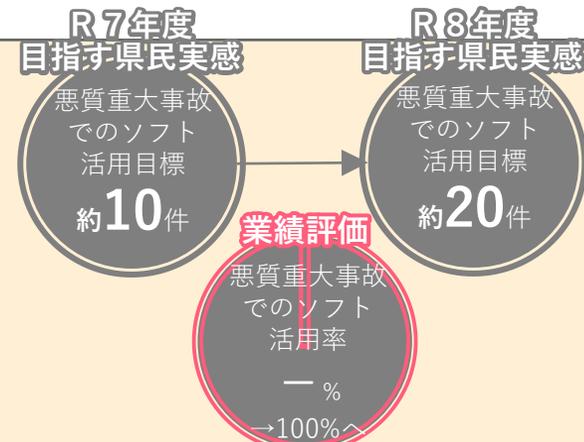
### 現状・課題

- ▶ 交通事故は一瞬の衝突であり、事故形態の特定が困難
- ▶ 悪質重大事故の真相究明のためには、多数の捜査や多大な時間が必要で、事故当事者の不安が増大

### デジタル実装

### 向上する利便性等

- ▶ 事故状況が動画として視覚的に分かりやすく再現されるため、事故当事者の不安が早期に払拭されるようになる
- ▶ 捜査資料としても活用され、真相究明されやすくなる



### 取組の内容

- ▶ 3Dレーザースキャナで計測・取得した事故車両と現場道路の三次元データから、交通事故状況を3D動画として再現できるシステムを導入
- ▶ システムを活用することで、事故形態を動画として編集することが可能
- ▶ 三次元データの編集が従来ソフトより時間短縮



データの編集



動画の再生状況

# デジタルデバイド対策加速化事業【総合企画部】 予算額：12,714千円

基礎条件整備

移動手段を持たない高齢者や関心の低い方へきめ細やかな支援をするため、デジタルが得意な高齢者や中高生等の力を活用し、身近な相談体制を構築する。

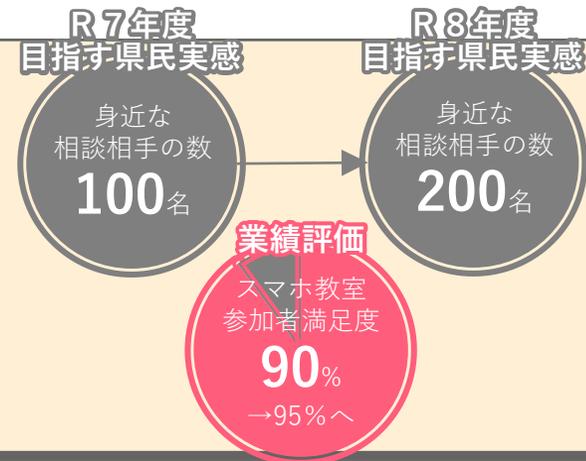
## 現状・課題

- ▶ スマホ教室に参加するためには、携帯ショップまで出かけないといけない
- ▶ 身近に相談できる人がいないと、興味を持たないまま取り残されている

基盤構築

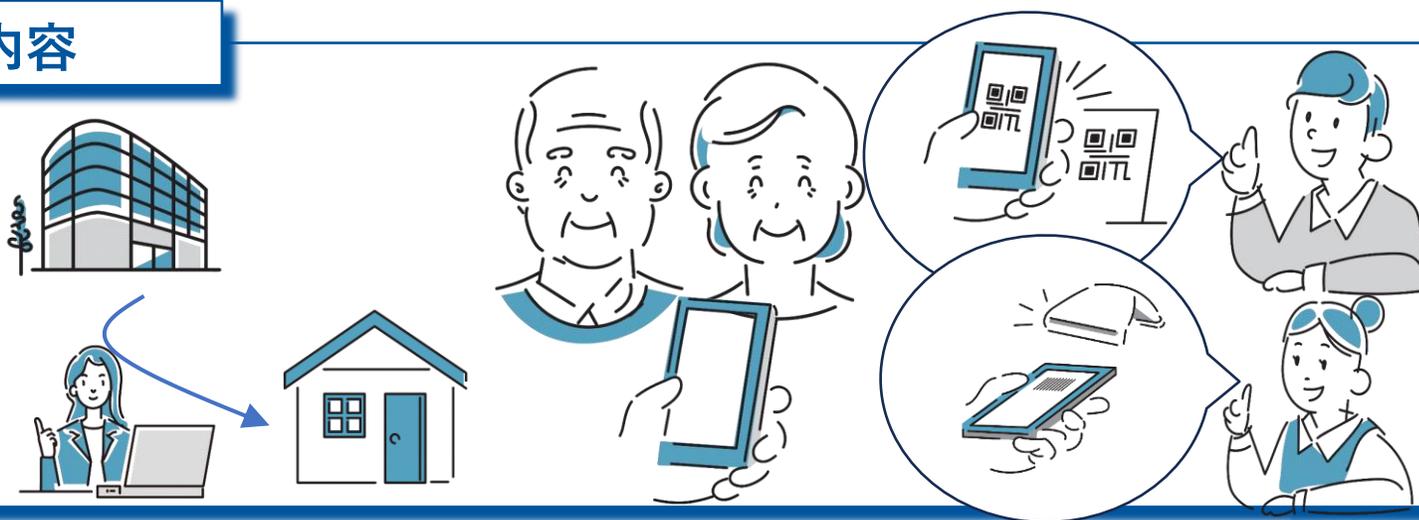
## 向上する利便性等

- ▶ 携帯ショップに出掛けなくても、自宅や近隣の商業施設でスマホ教室が受けられるようになる
- ▶ デジタルが得意な中高生や同世代に、気軽に相談できるようになる



## 取組の内容

- ▶ 高齢者の自宅等や商業施設等を訪問して、これまでスマホ教室に参加が難しかった高齢者に寄り添ったスマホ教室等を開催
- ▶ 中高生による学校行事や地域活動を通じたデジタルデバイド対策を実施
- ▶ 気軽に相談できる高齢者を地域に増やし、高齢者による相談対応体制を構築



# 教育DX推進に向けた県立学校ネットワーク高速化事業【教育庁】 予算額：23,869千円

YSN※経由で国の「学術情報ネットワークSINET」に接続し、県立学校のネットワークを高速化することで、さらなる教育DXが可能な環境を構築する。

※YSN(やまぐち情報スーパーネットワーク)：県が構築した高速大容量な光ファイバ網

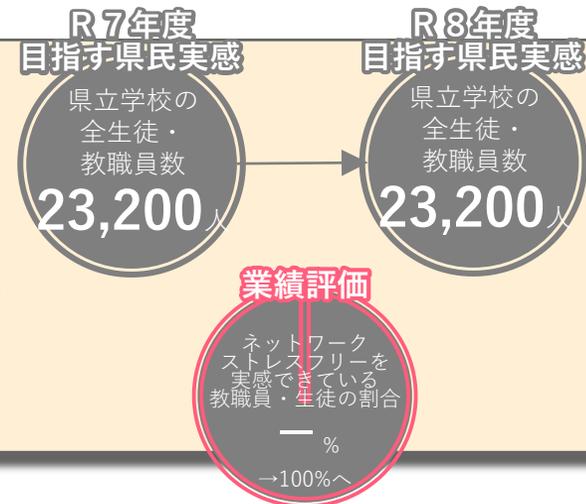
## 現状・課題

- ▶ 県立学校の多くの大・中規模校において、インターネット回線の通信帯域が不十分
- ▶ 多くの生徒が一度にインターネットに接続すると遅延が発生し、端末を活用した授業等に支障

## 基盤構築

## 向上する利便性等

- ▶ 学習者用端末・教職員用端末をネットワークのストレスなく利用することができる
- ▶ 常時デジタルをフル活用した授業の展開や、大学や海外との交流の活性化を図ることができる



## 取組の内容

- ▶ 県立学校の大・中規模校36校※の通信ネットワークをYSN経由でSINETに接続することで高速化

※既に接続している10校以外で、文部科学省が示す「学校の規模ごとの当面の推奨帯域」を満たしていない学校

- ▶ 高速ネットワークを生かしたデジタル活用事例を収集・横展開し、県立学校の教育DXを推進



## 県議会 A | 音声認識システム導入事業【議会事務局】 予算額：6,009千円

基礎条件整備

音声聞き取りにくい方にも身近で開かれた県議会となるよう、議会の視聴や傍聴がしやすく、会議内容をリアルタイムに把握しやすい環境整備に向けて、AIを活用した音声認識システムを導入する。

### 現状・課題

- ▶ インターネット配信（生中継）は、音声聞き取りにくい方へ対応する機能がない状況
- ▶ 議場傍聴での手話通訳・要約筆記は、事前の申し込みが必要で、気軽に活用しづらい

デジタル実装

### 向上する利便性等

- ▶ 高齢や障害により音声聞き取りにくい方も、県議会を視聴・傍聴しやすくなる
- ▶ より多くの県民が、会議内容をリアルタイムに視覚的にも分かりやすく理解できるようになる

R7年度  
目指す県民実感

県議会視聴・傍聴者数  
2.8万人

R8年度  
目指す県民実感

県議会視聴・傍聴者数  
3.0万人

業績評価

利用者満足度  
(5段階評価中)

→3.8へ

### 取組の内容

- ▶ AIを活用した音声認識システムを導入し、議場での発言をリアルタイムに文字起こし
- ▶ 既存のインターネット中継（ライブ）に、起こした文字による字幕を表示
- ▶ 傍聴席に大型モニターを設置し、起こした文字をタイムラグなく表示



県有施設キャッシュレス決済導入事業【総合企画部】 予算額：38,943千円

県有施設窓口における入館料等の支払いについて、現金以外での支払いができるようキャッシュレス決済を導入し、利用する県民の利便性向上を図る。

現状・課題

- ▶ 現金釣銭の受け渡しに時間を要し、入館者が窓口で混雑
- ▶ 宿泊を伴う施設使用料などの高額の場合、現金を多く準備する必要
- ▶ 若者や外国人など、現金を多く持ち歩かない利用者が増加

デジタル実装

向上する利便性等

- ▶ 現金以外の支払いが可能となり、料金支払いがストレスなくスムーズになる

行政DX



現金收受や集計・分析作業等が誤りなくスピーディーに実施できるようになる

R7年度 目指す県民実感

導入16基  
 対象者数  
 11.2万人

R8年度 目指す県民実感

導入20基  
 対象者数  
 13.5万人

業績評価

キャッシュレス決済  
 利用率  
 — %  
 →40%へ

取組の内容

▶ 県有12施設において、キャッシュレス決済対応機器等を導入

県直営施設

5施設

県立山口博物館、県立萩美術館・浦上記念館、  
 県立美術館、県交通安全学習館、農林総合技術センター

指定管理施設

7施設

片添ヶ浜海浜公園オートキャンプ場、  
 きらら浜自然観察公園、由宇青少年自然の家、  
 やまぐちフラワーランド、維新百年記念公園、  
 シンフォニア岩国、秋吉台国際芸術村



窓口で利用可能となる決済

- ✓ 現金
- ✓ クレジットカード
- ✓ 電子マネー
- ✓ QRコード決済



## 電子申請システムと連携した電子収納拡大事業【会計管理局】 予算額：13,644千円

山口県電子申請システムにおける現行の収納方法(クレジットカード決済等)に加え、PayPay(スマホアプリ)及びコンビニ決済に対応する決済手段を拡充することにより、申請者の更なる利便性向上を図る。

### 現状・課題

- ▶ PCやスマホから電子申請が可能なサービスでの収納方法がペイジー及びクレジットカード決済に限定
- ▶ 高齢者や若年層などのクレジットカードを持たない利用者が決済まで完結できない

### デジタル実装

### 向上する利便性等

- ▶ クレジットカード等がなくても、PCやスマホによる電子申請がこれまで以上に円滑に行えるようになる

### 行政DX



現金收受や集計・分析作業等が誤りなくスピーディーに実施できるようになる

R7年度  
 目指す県民実感

電子収納  
 利用件数  
 1万件/年

R8年度  
 目指す県民実感

電子収納  
 利用件数  
 2万件/年

### 業績評価

全歳入の  
 電子収納  
 利用割合  
 — %  
 →7%へ

### 取組の内容

#### ▶ 山口県電子申請システムで対応可能となる決済手段

#### 現行方法

- ✓ クレジットカード5ブランド  
 Visa、Mastercard、JCB、AMERICAN EXPRESS、Diners Club
- ✓ ペイジー(Pay-easy)  
 ペイジー対応のインターネットバンキングやATM



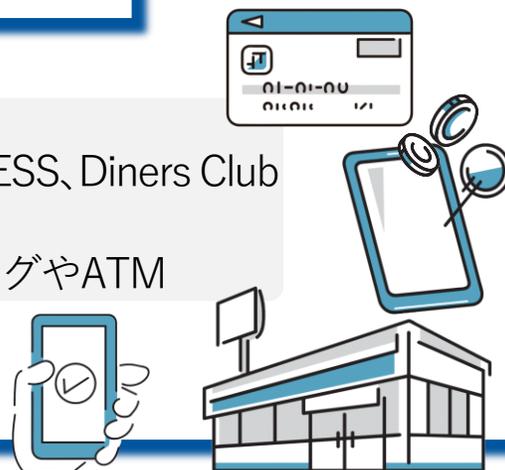
#### 拡充方法

- ✓ PayPay決済
- ✓ コンビニ決済

#### 主なオンライン収納手続き

- ✓ 現金納税証明・免税軽油使用者証の交付等
- ✓ 建築確認台帳記載事項証明
- ✓ 道路の使用許可
- ✓ 技能検定員資格者証交付等・教習指導員資格者証交付等

※ 今後拡充予定：食品営業施設等許可、建設業許可及び証明、外約100種



# 公金収納のデジタル化に係る納付書QRコード※1印字対応事業【会計管理局】 予算額：105,438千円

行政財産目的外使用許可使用料や道路占用料などの地方税以外の公金支払いを、令和8年9月からインターネットで手続きできるようシステムを改修し、納付者の利便性向上等を図る。

行政DX関連

## 現状・課題

- ▶ 行政財産目的外使用許可使用料や道路占用料など、地方税以外の公金の支払いは、納付書を持って窓口に行かなければならない
- ▶ 複数の支払があっても、納付書ごとに支払をしなければならない

デジタル実装

## 向上する利便性等

- ▶ 地方税以外の支払いも、QRコードを活用してインターネットでまとめて支払えるようになる

行政DX



納付状況や滞納者の確認等が誤りなくスピーディーに実施できるようになる

R7年度  
 目指す県民実感

(R8.9開始)  
 eLTX  
 利用件数  
 一件/年

R8年度  
 目指す県民実感

eLTX  
 利用件数  
 5千件/年

業績評価

全歳入の  
 eLTX  
 利用割合  
 〃 %  
 →2%へ

## 取組の内容

- ▶ 令和8年9月から公金納付者へ発行する予定の納付書に、eLTX※2に対応したQRコードを印字するためのシステム改修を実施
- ▶ 金融機関との情報伝達を、現在の紙での受け渡しから、電子データの伝送に変更



## 対応を予定している公金収納方式

- ▶ 地方税・公金お支払いサイト
  - ✓ ペイジー収納 (MPN)
  - ✓ クレジットカード収納
- ▶ スマホアプリから
  - ✓ スマホ決済アプリでの納付
- ▶ 金融機関の窓口 (新方式に対応可能な金融機関)
  - ✓ 金融機関窓口での納付

※1：「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。 ※2：eLTX(エルタックス)：地方税などの手続きをインターネットで行えるシステム

# 公立高校入学者選抜WEB出願システム導入事業【教育庁】 予算額：43,338千円

入学者選抜手続きのデジタル化を進め、Web上で出願の手続きが完結する環境を整備することで、生徒・保護者の利便性向上と、中学校・高等学校教職員の抜本的な負担軽減を図る。

行政DX関連

## 現状・課題

- 現行制度では、必要書類の全てを紙媒体で対応しており、生徒・保護者・教職員の負担となっている
- 令和8年度に県証紙が廃止されることに伴い、現行の入学者選抜の手続きの見直しが必要

デジタル実装

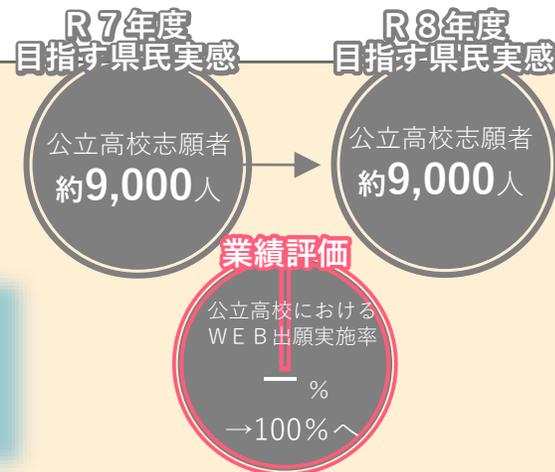
## 向上する利便性等

- 中学校に出向いての書類作成・提出や、県証紙の購入が不要となる

行政DX

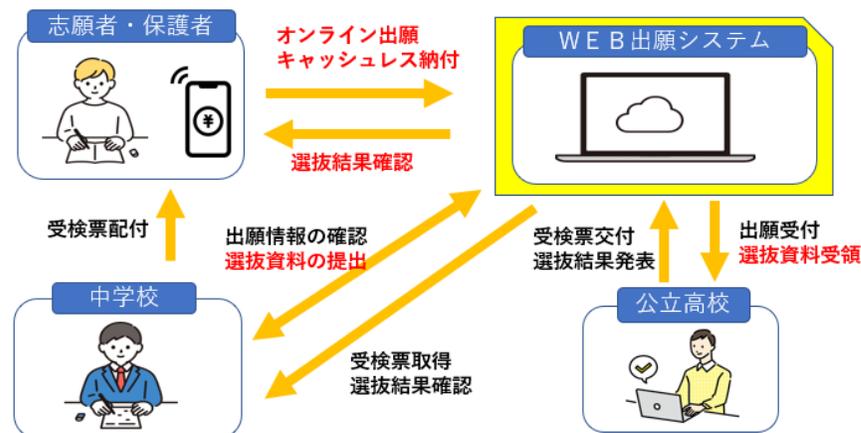


業務時間の削減により、教職員が生徒と向き合う時間を確保できるようになる



## 取組の内容

- 志願者・中学校・公立高校をつなぐ「WEB出願システム」を構築
  - ✓ クラウドシステムによるオンライン出願
  - ✓ 入学試験料納付のキャッシュレス化
  - ✓ 選抜結果を個人に通知し、個人情報に配慮
  - ✓ 校種間の文書授受を電子化し、業務時間を削減



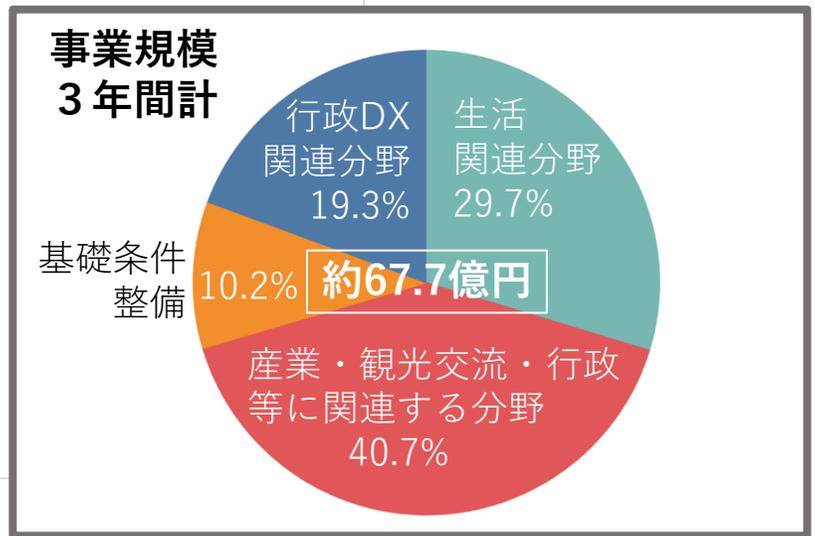
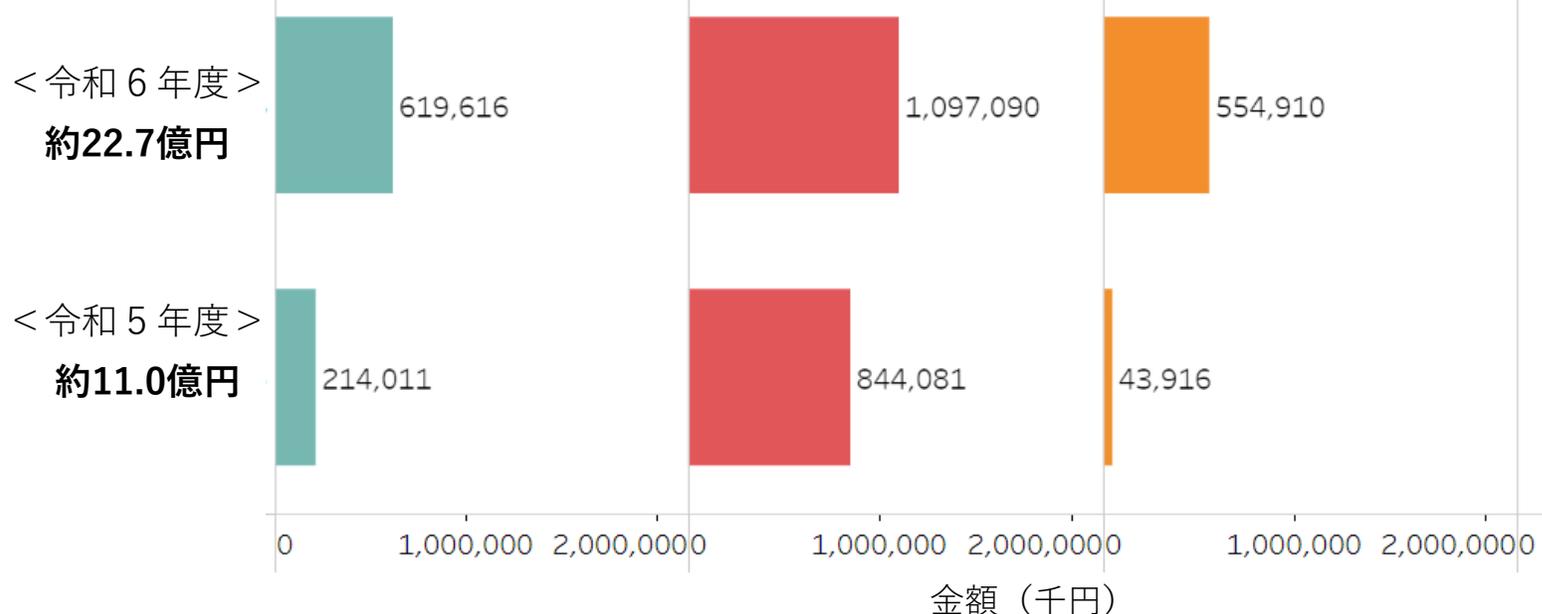
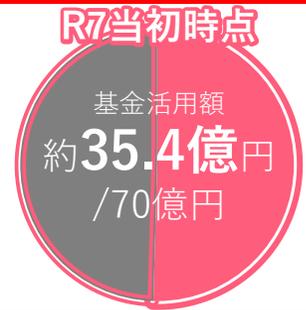
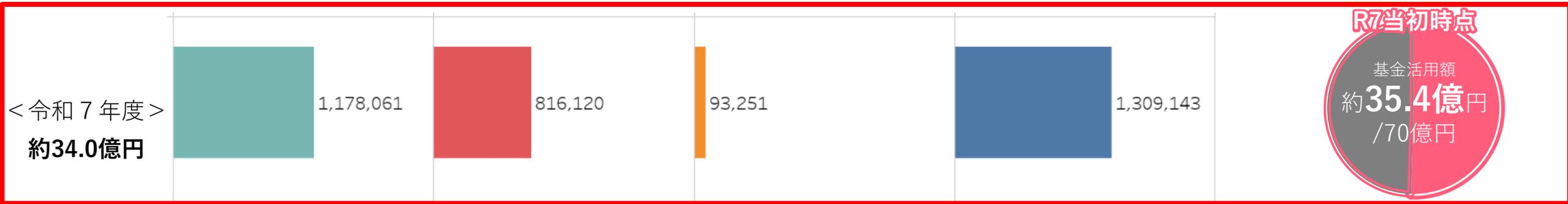
基金の活用状況

事業規模

※国支出金等の本基金以外の財源も活用した額、当初予算ベース

基金の残高

約34.7億円



## 「新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型（TYPE1）」の概要

- 「地方こそ成長の主演」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、国において、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を措置
- 本措置における、デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する地方公共団体の取組を支援する国の交付金「デジタル実装型（TYPE1）」を活用し、他の地域等で既に確立されている優良なデジタル技術を活用したモデル・サービスの山口県内への横展開を推進

補助率：1/2

## 「デジタル活用推進事業債（仮称）」の概要

- 担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けた取組を進めるため、国において地方財政法の特例が設けられ、情報システムや情報通信機器等の整備財源に活用できる「デジタル活用推進事業債（仮称）」の発行が可能となる見込み

地方債充当率：90% 償還年限：5年 交付税措置率：50% 令和11年度までの5年間の時限措置

本県においては、山口県デジタル実装推進基金を活用し、既に様々な取組を進めているところであるが、国の動きに呼応し、新たな交付金及び地方債も積極的に活用していく

※デジ基金：山口県デジタル実装推進基金、デジ交付金：新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型TYPE1、デジ事業債：デジタル活用推進事業債

(単位 千円)

	事業名	所管課	事業概要	R7当初 予算額	財源内訳			
					デジ基金	デジ交付金	デジ事業債	その他
	生活関連分野			1,178,061	458,541	39,595	0	679,925
新	防災DXによる広域避難体制整備事業	防災危機管理課	避難者管理に係るシステムや衛星インターネット機器の導入等により広域避難体制を整備	42,650	● 38,201			4,449
新	物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整備事業	防災危機管理課	物資搬送ドローンの実証(地理的特性4類型)により孤立集落等への物資輸送体制を整備	24,934	● 24,934			
	やまぐちデジタル実装推進事業	デジタル政策課	本県におけるデジタル実装のモデル創出に向けた民間提案型の実証・実装の実施	96,551	● 96,551			
	スマート社会実現プロジェクト推進事業	デジタル政策課	スマート社会の実現に向けた自動運転技術などの先進的なデジタル技術の実装	155,000	● 50,000	● 3,000		102,000
新	中山間地域における見守り体制のDX化推進事業	厚政課	中山間地域における、見守り活動等へのICT活用モデルを構築	8,000	● 7,000			1,000
新	介護生産性向上推進総合事業	長寿社会課	介護テクノロジーの導入・定着を支援するとともに、ワンストップ相談窓口を設置	688,214	● 133,510			554,704
	持続可能な交通システム実現加速化事業	交通政策課	新モビリティサービスの導入モデル形成支援、導入モデルの県内への波及	25,400	● 10,600			14,800
	次世代の教育環境デジタル化推進事業	教育情報化推進室	教育データを活用した個別最適な学びの支援、校務におけるクラウドサービスの活用	17,590	● 17,590			
	生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業	義務教育課	県内全公立中学校において生成AI・学習アシスタントアプリを導入・運用	46,532	● 43,560			2,972
新	県民に安心・安全を届ける災害対策のDX化	警察本部	災害情報の収集・集約機能を強化し被災者への情報発信、迅速な救出救助活動を実現	73,190	● 36,595	● 36,595		

※デジ基金：山口県デジタル実装推進基金、デジ交付金：新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型TYPE1、デジ事業債：デジタル活用推進事業債

(単位 千円)

	事業名	所管課	事業概要	R7当初 予算額	財源内訳			
					デジ基金	デジ交付金	デジ事業債	その他
	産業・観光交流・行政等に関連する分野			953,899	572,734	82,743	65,000	233,422
新	やまぐちDX加速化事業	デジタル政策課	DX推進拠点等を核とした地域の社会課題の解決や人材育成、データ利活用の推進	312,173	● 226,156			86,017
	生成AI利活用支援強化事業	デジタル政策課	高度人材による生成AI活用支援、スタートアップ企業等との連携による先端事例の創出	45,300	● 22,650			22,650
	デジタル・ガバメント構築支援強化事業	デジタル・ガバメント推進課	市町への相談対応やマイナンバーカードのユースケース創出等に向けた伴走支援の実施	49,902	● 49,902			
	県内企業魅力発信事業	産業政策課	メタバースを活用した県内企業の紹介・展示を行うイベントの開催	30,000	● 14,000			16,000
	まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業	経営金融課	商業エリアのにぎわい創出に向けたデータマーケティングに基づく新たな取組を支援	80,500	● 40,500			40,000
新	中小企業デジタル経営転換支援事業	経営金融課	専門家による指導・助言、情報処理システム等の導入や情報セキュリティ対策への支援	169,504	● 157,496			12,008
	やまぐち農業DX実装拡大事業	農業振興課	スマート農機をフル活用した生産性向上とデータを活用した指導力向上を支援	21,352	● 9,125			12,227
	建設DX総合推進事業	技術管理課	DXの推進による建設産業の生産性向上及びデータ利活用環境の実現	104,969	● 52,485	● 49,993		2,491
	港湾施設デジタル管理システム構築等事業 (既存施設有効活用促進事業)	港湾課	防波堤や岸壁等の点検・診断記録の更新が現場でできるシステムの導入等	47,822		● 22,772		25,050
	オープン化による地域活性化事業(橋りょう補修費)	道路整備課	3Dスキャン等により取得したデータの連携	19,957		● 9,978		9,979
新	航空レーザー測量を活用した河川の変状監視(単独河川改修費)	河川課	航空レーザー測量等により取得した3次元の地形データを活用して河川の変状を監視	70,000			● 63,000	7,000
	三次元点群処理用ソフトウェア	警察本部	道路、車両の三次元データ等から事故形態を動画として再現できるソフトウェアの導入	2,420	● 420		● 2,000	

※デジ基金：山口県デジタル実装推進基金、デジ交付金：新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型TYPE1、デジ事業債：デジタル活用推進事業債

(単位 千円)

	事業名	所管課	事業概要	R7当初 予算額	財源内訳			
					デジ基金	デジ交付金	デジ事業債	その他
	基礎条件整備			164,534	44,895	3,004	79,000	37,635
新	デジタルデバイド対策加速化事業	デジタル政策課	プッシュ型スマホ教室の実施、デジタルが得意な方の力を活用した身近な相談体制の構築	12,714	● 10,800			1,914
	障害者ICTサポート総合推進事業	障害者支援課	障害者ICTサポートセンターの運営	5,226	● 2,613			2,613
	女性デジタル人材育成事業	産業人材課	未就業・非正規就業女性を対象としたデジタル人材の育成、就業支援	35,833	● 15,808			20,025
	次代を担う農業デジタル人材育成事業	農業振興課	農業大学の教育カリキュラム強化を図り、デジタル技術を活用可能な即戦力人材を育成	9,600	● 4,800			4,800
新	教育DX推進に向けた県立学校ネットワーク高速化事業	教育情報化推進室	県立学校のネットワークを高速化し、さらなる教育DXが可能な環境を構築	23,869	● 7,869		● 16,000	
	学習系ネットワーク整備事業(教育ICT管理運営費)	教育情報化推進室	県立学校における校内ネットワーク機器を更新	25,233			● 22,000	3,233
	教育用コンピュータ整備事業(全日制・特別支援)	教育情報化推進室	工業高校、商業高校及び特別支援学校のコンピュータ教室の機器を更新	46,050			● 41,000	5,050
新	県議会AI音声認識システム導入事業(議会議場維持管理費)	議会事務局	より多くの県民が議会の中継を視聴または議場で傍聴しやすい環境の整備	6,009	● 3,005	● 3,004		

※デジ基金：山口県デジタル実装推進基金、デジ交付金：新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型TYPE1、デジ事業債：デジタル活用推進事業債

(単位 千円)

	事業名	所管課	事業概要	R7当初 予算額	財源内訳			
					デジ基金	デジ交付金	デジ事業債	その他
新：行政DX関連分野				1,309,143	595,775	47,083	0	666,285
新	県有施設キャッシュレス決済導入事業(行政事務情報化事業)	デジタル・ガバメント推進課	県有施設窓口における入館料等の支払いについて、キャッシュレス決済を導入	38,943	● 19,472	● 19,471		
新	電子申請システムと連携した電子収納拡大事業(行政事務情報化事業)	会計課	電子申請システムと連携した電子収納手段の拡大(PayPay決済、コンビニ決済)	13,644	● 6,822	● 6,822		
新	公金収納のデジタル化に係る納付書QRコード印字対応事業(行政事務情報化事業)	会計課	インターネットで地方税以外の公金の支払いができるようシステム改修	105,438	● 105,438			
新	公立高校入学者選抜WEB出願システム導入事業(高等学校入学者選抜事務処理費)	高校教育課	公立高等学校における入学者選抜の出願手続きをWeb上で完結するシステムの導入	43,338	● 20,790	● 20,790		1,758
新	職員提案働き方改革(行政事務情報化事業)	デジタル・ガバメント推進課	フリーアドレス・WEB会議室の整備、業務効率化ツールの導入等	73,780	● 38,349			35,431
新	未来型オフィス整備事業(行政事務情報化事業)	デジタル・ガバメント推進課	職員が利用するツールとしてクラウドサービスの導入	652,746	● 47,289			605,457
新	次期県庁LAN整備(行政事務情報化事業)	デジタル・ガバメント推進課	クラウドサービス利用の増加等を踏まえたネットワーク設備の最適化	381,254	● 357,615			23,639
合 計				3,605,637	1,671,945	172,425	144,000	1,617,267
うちデジタル基金活用事業				3,396,575	1,671,945	139,675	18,000	1,566,955